

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【事業年度】	第76期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	東京海上日動火災保険株式会社
【英訳名】	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 広瀬 伸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 松浦 健二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 松浦 健二郎
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
経常収益 (百万円)	3,774,729	3,952,603	4,257,316	4,353,379	4,541,931
正味収入保険料 (百万円)	2,935,366	3,072,303	3,281,949	3,376,563	3,413,576
経常利益 (百万円)	313,350	325,931	357,176	301,450	359,832
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	200,859	215,238	253,893	273,862	234,391
包括利益 (百万円)	877,611	182,901	237,519	457,835	35,266
純資産額 (百万円)	3,114,868	2,881,999	3,070,557	3,346,339	3,057,051
総資産額 (百万円)	13,181,239	14,208,386	14,614,196	15,234,459	14,588,190
1株当たり純資産額 (円)	1,995.69	1,846.91	1,968.34	2,142.73	1,956.43
1株当たり当期純利益 (円)	129.61	138.89	163.83	176.72	151.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.46	20.14	20.87	21.80	20.78
自己資本利益率 (%)	7.36	7.23	8.59	8.60	7.38
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	747,615	717,387	639,314	507,840	498,420
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	340,854	848,389	530,629	208,074	220,387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	258,191	217,333	50,729	383,096	259,026
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	656,695	738,488	772,905	744,007	757,939
従業員数 (人)	25,401	28,429	30,250	32,063	33,559

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載していません。

3. 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
正味収入保険料 (百万円) (対前期増減()率) (%)	2,036,790 (3.58)	2,128,312 (4.49)	2,116,121 (0.57)	2,144,780 (1.35)	2,166,627 (1.02)
経常利益 (百万円) (対前期増減()率) (%)	264,085 (80.22)	377,258 (42.86)	312,436 (17.18)	325,847 (4.29)	315,370 (3.22)
当期純利益 (百万円) (対前期増減()率) (%)	185,312 (104.04)	301,610 (62.76)	248,632 (17.56)	253,895 (2.12)	261,384 (2.95)
正味損害率 (%)	61.26	60.01	60.72	62.04	68.80
正味事業費率 (%)	30.22	30.63	30.79	30.69	30.60
利息及び配当金収入 (百万円) (対前期増減()率) (%)	196,458 (32.31)	278,965 (42.00)	177,832 (36.25)	209,783 (17.97)	224,409 (6.97)
運用資産利回り (インカム利回り) (%)	3.28	4.41	2.66	3.16	3.35
資産運用利回り (実現利回り) (%)	4.51	6.67	3.88	4.56	4.45
資本金 (百万円)	101,994	101,994	101,994	101,994	101,994
発行済株式総数 (千株)	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692
純資産額 (百万円)	2,574,185	2,516,939	2,793,844	3,035,552	2,889,050
総資産額 (百万円)	9,078,083	9,242,545	9,524,466	9,669,833	9,393,039
1株当たり純資産額 (円)	1,661.09	1,624.15	1,802.83	1,958.80	1,864.27
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	65.86 (-)	28.35 (-)	44.48 (-)	178.97 (-)	144.06 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	119.58	194.62	160.44	163.83	168.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.36	27.23	29.33	31.39	30.76
自己資本利益率 (%)	8.00	11.85	9.36	8.71	8.82
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	55.08	14.57	27.72	109.24	85.41
従業員数 (人)	17,125	17,148	17,368	17,483	17,203
株主総利回り (%) (比較指標: -) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額

4. 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額

5. 第73期の1株当たり配当額(28円35銭)は、現物配当(1円30銭)を含んでおります。

6. 第74期の1株当たり配当額(44円48銭)は、現物配当(1円41銭)を含んでおります。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

8. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価および最低株価については、当社の株式が上場されていないため、記載しておりません。

9. 従業員数は、就業人員数であります。

2【沿革】

- 1．1944年3月20日、東京において、旧東京海上火災保険株式会社（1878年設立、1879年創業、本店東京、資本金公称75,000千円）、明治火災海上保険株式会社（1891年設立、本店東京、資本金公称10,000千円）および三菱海上火災保険株式会社（1919年設立、本店東京、資本金公称5,000千円）の3社が対等合併し、東京海上火災保険株式会社の商号で資本金公称80,000千円（払込62,000千円）をもって設立されました。
- 2．株式移転により日動火災海上保険株式会社と共同で2002年4月2日付で完全親会社「株式会社ミレアホールディングス」（現 東京海上ホールディングス株式会社）を設立いたしました。
- 3．2004年10月1日付で日動火災海上保険株式会社と合併し、社名を東京海上日動火災保険株式会社に変更いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社関係会社）は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社のもと、当社、子会社206社および関連会社25社で構成され、国内損害保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでおります。

2019年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

2019年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 東京海上ホールディング ス(株)	東京都千代田区	150,000	保険持株会社	被所有 100.0	経営管理契約を締 結しております。 役員の兼任等9名
(連結子会社) 東京海上日動ベターライフ サービス(株)	東京都世田谷区	100	金融・一般事業	100.0	役員の兼任等3名
Tokio Marine North America, Inc.	米国・デラウェア 州・ウィルミント ン	0 千米ドル	海外保険事業	100.0	役員の兼任等4名
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシルバ ニア州・バラキン ウィッド	1 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等4名
Philadelphia Indemnity Insurance Company	米国・ペンシルバ ニア州・バラキン ウィッド	4,500 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等1名
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	米国・ハワイ州・ ホノルル	4,272 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等1名
Tokio Marine America Insurance Company	米国・ニューヨー ク州・ニューヨー ク	5,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等2名
Delphi Financial Group, Inc.	米国・デラウェア 州・ウィルミント ン	1 千米ドル	海外保険事業	100.0	役員の兼任等3名
Safety National Casualty Corporation	米国・ミズーリ 州・セントルイス	30,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等2名
Reliance Standard Life Insurance Company	米国・イリノイ 州・シャンバーグ	56,003 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等2名
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas	米国・テキサス 州・ヒューストン	700 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
HCC Insurance Holdings, Inc.	米国・デラウェア 州・ドーバー	1 千米ドル	海外保険事業	100.0	役員の兼任等3名
Houston Casualty Company	米国・テキサス 州・ダラス	5,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
U.S. Specialty Insurance Company	米国・テキサス 州・ダラス	4,200 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
HCC Life Insurance Company	米国・インディア ナ州・インディア ナポリス	2,500 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Tokio Marine Kiln Group Limited	英国・ロンドン	1,010 千英ポンド	海外保険事業	100.0	役員の兼任等2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
Tokio Marine Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	海外保険事業	100.0	役員の兼任等 2 名
HCC International Insurance Company PLC	英国・ロンドン	70,197 千米ドル 96,047 千英ポンド	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	シンガポール・ シンガポール	1,250,971 千シンガポールドル 542,000 千タイバーツ 5,000,000 千南アフリカランド	海外保険事業	100.0	役員の兼任等 4 名
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・ シンガポール	100,000 千シンガポールドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2 名
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・ シンガポール	36,000 千シンガポールドル	海外保険事業	85.7 (85.7)	役員の兼任等 2 名
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad	マレーシア・ クアラルンプール	403,471 千マレーシア リンギット	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	マレーシア・ クアラルンプール	226,000 千マレーシア リンギット	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Safety Insurance Public Company Limited	タイ・バンコク	376,958 千タイバーツ	海外保険事業	98.6 (73.7)	役員の兼任等 2 名
Tokio Marine Seguradora S.A.	ブラジル・ サンパウロ	965,163 千ブラジル レアル	海外保険事業	97.8	役員の兼任等 4 名
その他120社					
(持分法適用関連会社) IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited	インド・ ニューデリー	2,742,183 千インドルピー	海外保険事業	49.0 (49.0)	役員の兼任等 4 名
Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited	インド・ ムンバイ	3,126,208 千インドルピー	海外保険事業	49.0	役員の兼任等 1 名
Hollard Holdings Proprietary Limited	南アフリカ・ ヨハネスブルグ	9 千南アフリカランド	海外保険事業	22.5 (22.5)	-
Hollard International Proprietary Limited	南アフリカ・ ヨハネスブルグ	4,188,313 千南アフリカランド	海外保険事業	22.5 (22.5)	-
その他 5 社					

(注) 1. 連結子会社および持分法適用関連会社の主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

- 2 . 上記関係会社のうち、HCC International Insurance Company PLC、Tokio Marine Asia Pte. Ltd.、Tokio Marine Insurans (Malaysia) BerhadおよびTokio Marine Seguradora S.A.は、特定子会社に該当いたしません。また、連結子会社のその他120社に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、Tokio Marine HCC Insurance Holdings (International) Limitedであります。
- 3 . 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、東京海上ホールディングス㈱であります。
- 4 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	17,203
海外保険事業	15,447
金融・一般事業	909
合計	33,559

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17,203	41.8	11.8	8,169,613

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	17,203
合計	17,203

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

東京海上日動火災保険労働組合 14,469名

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

経営理念

当社は、全役職員が共有する経営理念を策定しており、その内容は以下のとおりであります。

< 経営理念 >

お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、「安心と安全」の提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献します。

お客様に最大のご満足を頂ける商品・サービスをお届けし、お客様の暮らしと事業の発展に貢献します。

収益性・成長性・健全性において世界トップクラスの事業をグローバルに展開し、東京海上グループの中核企業として株主の負託に応えます。

代理店と心のかよったパートナーとして互いに協力し、研鑽し、相互の発展を図ります。

社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。

良き企業市民として、地球環境保護、人権尊重、コンプライアンス、社会貢献等の社会的責任を果たし、広く地域・社会に貢献します。

目標とする経営指標等

当社は、業績を示す経営指標として、事業特性に照らして取組みの成果を適切に示す観点から、事業別利益を掲げております。

2018年度の事業別利益は、前事業年度の有価証券報告書提出日時点においては、1,550億円を見込んでおりましたが、自然災害の多発により発生保険金が増加したことを主因として、その実績は、187億円となりました。

2019年度の事業別利益は、自然災害に係る発生保険金が平年並みに減少すると見込むことを主因として、本有価証券報告書提出日現在においては、1,350億円を見込んでおります。

なお、事業別利益は、次の方法で算出いたします。

事業別利益(1) = 当期純利益 + 異常危険準備金等繰入額(2) + 価格変動準備金繰入額(2) - ALM(3) 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益 - 政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損 - その他特別損益評価性引当等

(1) 調整額は税引後の金額であります。

(2) 戻入の場合はマイナスとなります。

(3) ALMとは、資産・負債の総合管理をいいます。ALMの負債時価変動見合いとして除外いたします。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

2019年度の世界経済は、引き続き、米国を中心とした緩やかな成長が見込まれますが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱の影響の拡大が懸念されます。わが国経済は、消費増税による消費の冷え込みが懸念されますが、政府による景気対策の下支えにより、引き続き内需を中心とした緩やかな回復が見込まれます。

こうした状況のなか、当社は、中期経営計画「To Be a Good Company 2020」の達成に向け、重点課題に取り組んでおります。

人口減少やテクノロジーの進化等の社会環境の変化を受けて生じる新たなリスクに対する補償を提供し、保険の種目ポートフォリオの変革を進めてまいります。特に、日本経済のけん引役となるべき中小企業に対しては、地方創生や健康経営の支援を通じて、潜在的な補償ニーズにお応えし、多様な保険の提供に努めてまいります。また、変化されるお客様のニーズにしっかりと対応すべく販売チャネルの変革に取り組むとともに、最新テクノロジーの活用による社内の生産性およびお客様の利便性の向上を通じて、お客様への新たな価値提供に取り組んでまいります。

当社の事業を支えていくのは人であり、社員誰もが健康で能力を最大限に発揮しグループの成長に貢献できるよう取り組むとともに、女性の活躍推進にも積極的に取り組んでおります。また、グローバルに活躍できる人材の育成にも取り組んでまいります。

当社は、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業としてさらに発展していくために、全社を挙げて業務に邁進してまいります。

2【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項および当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社は、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生回避および発生した場合の対応に努める所存です。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 保険引受リスク

保険商品に関するリスク

保険会社は、巨大なリスクや長期のリスク等さまざまなリスクを引き受けております。当社は適正な補償内容および保険料水準を設定し、さらに再保険によりリスクの一部を他の保険会社に移転しておりますが、経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動した場合、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、わが国は、地震、台風、洪水といった自然災害の影響を受けやすい環境にあり、近年、世界各国でもこれらの災害が頻発しています。特に、日本国内または海外で大規模な自然災害が発生した場合は、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

再保険に関するリスク

保険会社は、保険金支払負担の一部を国内外の保険会社に移転する再保険によって危険の分散を図っていますが、当社も他の損害保険会社と同様に、引受キャパシティを確保するため、また巨大大事故や大規模な自然災害に備えるために再保険を利用しております。再保険は、再保険市場環境の変化により再保険料水準が大きく変動することから再保険料が高騰する可能性があります。また、十分な再保険手当てができないことにより危険の分散を十分に図ることができない可能性があります。再保険を引き受けた保険会社からの再保険金回収には信用リスクが伴います。

(2) 資産運用に関するリスク

株価下落のリスク

当社は、お客様との中長期的な関係維持の観点等から市場性のある株式を大量に保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

金利変動リスク

当社は、資産運用の一環として債券をはじめ貸付金、金利スワップ等による運用を行っておりますが、金利が上昇した場合、投資した債券等の時価額が減少し、評価損の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利の変動は、債券等の時価額に限らず、積立保険等の有利子負債の時価額にも影響を及ぼすため、金利変動リスクの評価に際しては、資産・負債両方の時価額の変動を考慮する必要があります。

信用リスク

当社は、資産運用の一環として社債や貸付金等による運用を行っておりますが、社債発行者や貸付先等が債務を履行できなくなり社債や貸付等に関わる元本およびその利息等の支払が滞った場合には、貸倒損失の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

為替変動リスク

当社は、米ドル、ユーロ、英ポンド等の外貨建て資産・負債を保有しておりますが、これらが為替変動の影響を受け、資産価値が下落、あるいは負債価値が増加した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 流動性リスク

当社は、台風・地震等の広域巨大災害の発生に伴う支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達または著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(4) 事業運営リスク

事業運営リスクは当社の事業に内在しているものであり、例えば、法令違反、ヒューマンエラー、役職員による不正、外部の者による犯罪行為、法令違反等を原因とする監督官庁の行政処分等が考えられます。事業運営リスクが顕在化した場合、当社の社会的信用の低下または事業運営の効率の低下等により損失が発生する可能性があります。

(5) システムリスク

システムリスクは当社における様々な事業運営に深く内在しているものです。自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス、情報システムの企画・開発・運用に関わる不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクが存在します。当社はこれらのシステムリスクを管理し、一定程度に抑え、業務を継続的に運営できる態勢を整備しておりますが、これらのシステムリスクが発生した場合には、当社の事業活動に影響がおよび損失を被る可能性があります。

(6) 情報漏えいに関するリスク

当社は、保険事業における契約者情報をはじめとする多数のお客様情報および当社の機密に関する情報を取り扱っております。こうした情報に関しては、情報管理態勢を整備し厳重に管理しておりますが、当社または外部の業務委託先のシステムへの不正アクセス、コンピューターウイルスの感染、SNSを経由した情報拡散等により重大な情報漏えいが発生した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 規制新設および変更のリスク

当社が行う事業は、保険業法をはじめとする様々な規制の下にあります。こうした規制の新設または変更があった場合、その内容によっては、収益の減少または準備金の積み増し等による費用の増加をもたらす、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 保険業界および当社に対する風評リスク

保険業界および当社に対する否定的な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社の社会的信用に影響を与える可能性があります。当社は、こうした風評の早期発見および影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社の社会的信用が毀損し、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 事業中断に関するリスク

当社は、地震、台風等の自然災害や新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的な大流行）が発生した場合の事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）等を事前に作成し、業務を継続的に運営できる態勢を整備しておりますが、事業継続計画の遂行に支障が生じて事業が中断すること等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 人事労務に関するリスク

当社は、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、人材獲得の競争激化に加え、当社の信頼が著しく低下することで、必要な人材の確保または育成が十分できない場合には、当社の円滑な業務運営に問題が生じる可能性があります。

(11) 海外事業に伴うリスク

当社は、海外のマーケットにおいても事業伸展を図ることとしております。海外において保険事業を営むことに伴い、当社は、次に掲げるようなリスクにより損失を被る可能性があります。また、こうしたリスクが当社の海外事業に影響を与える可能性があります。

- a．通貨危機
- b．法的規制等の予期しないまたは不利な変更や適用
- c．為替の大幅な変動
- d．現地で生じた利益や投下資本を日本に送金する際の規制
- e．税制または税率の変更
- f．自然災害等
- g．上記以外の社会的、政治的、経済的なリスク

(12) その他

損害保険事業において競争環境が変化することによるリスク

当社は、家計分野や企業分野の保険商品の販売における価格やサービスにおいて、他社と厳しい競争に直面しています。

新規参入企業の増加や損害保険業界の再編、デジタル化の進展等により価格・サービスの競争がさらに激化した場合や、将来の保険市場や販売チャネルの変化への対応が遅れた場合には、当社の収益力が低下する可能性があります。

予想が困難な外的要因によるリスク

上記に掲げるリスク以外にも、紛争、テロ、暴動、大規模な事故や災害等予想の困難な外的要因により、当社の業績、財政状態または事業活動の継続等に影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国景気の拡大により全体としては緩やかに成長しましたが、米中貿易摩擦の深刻化や英国のEU離脱を巡る不透明感の高まりを背景に、欧州や中国で景気が減速するなど年度末にかけて景気悪化への不安が高まりました。

わが国経済は、個人消費や設備投資等の内需を中心に、基調としては緩やかに回復しましたが、自然災害の影響により前年度対比では減速しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

連結総資産は、国内外における保険営業の伸展などによる増加はあったものの、前連結会計年度末に連結の範囲に含めていたTokio Millennium Re AGおよびTokio Millennium Re (UK) Limitedについて、その全ての株式を売却し、当連結会計年度末においては連結の範囲から除外したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6,462億円減少し、14兆5,881億円となりました。

保険引受収益3兆9,988億円、資産運用収益4,830億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて1,885億円増加し、4兆5,419億円となりました。一方、保険引受費用3兆3,744億円、資産運用費用713億円、営業費及び一般管理費7,149億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて1,301億円増加し、4兆1,820億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて583億円増加し、3,598億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて394億円減少し、2,343億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,547億円増加し、2兆6,508億円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べて135億円減少し、2,197億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

a) 保険引受業務

イ) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	353,514	14.44	0.56	376,583	15.18	6.53
海上保険	65,461	2.67	4.44	67,663	2.73	3.37
傷害保険	257,081	10.50	8.52	250,211	10.09	2.67
自動車保険	1,067,431	43.59	1.21	1,069,632	43.12	0.21
自動車損害賠償責任保険	263,342	10.75	6.20	264,943	10.68	0.61
その他	442,108	18.05	9.46	451,742	18.21	2.18
合計	2,448,939	100.00	0.59	2,480,776	100.00	1.30
(うち収入積立保険料)	(91,885)	(3.75)	(18.28)	(78,846)	(3.18)	(14.19)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

ロ) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	274,697	12.81	0.88	281,913	13.01	2.63
海上保険	59,917	2.79	1.59	62,725	2.90	4.69
傷害保険	168,627	7.86	2.08	173,343	8.00	2.80
自動車保険	1,064,407	49.63	1.24	1,065,103	49.16	0.07
自動車損害賠償責任保険	282,212	13.16	0.17	270,522	12.49	4.14
その他	294,918	13.75	5.86	313,018	14.45	6.14
合計	2,144,780	100.00	1.35	2,166,627	100.00	1.02

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	161,113	13.15	16.26	306,565	22.22	90.28
海上保険	35,137	2.87	3.02	39,923	2.89	13.62
傷害保険	80,618	6.58	1.77	80,343	5.82	0.34
自動車保険	571,591	46.65	2.56	597,102	43.28	4.46
自動車損害賠償責任保険	205,084	16.74	2.61	201,391	14.60	1.80
その他	171,740	14.02	9.25	154,379	11.19	10.11
合計	1,225,285	100.00	3.91	1,379,707	100.00	12.60

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 資産運用業務

イ) 運用資産

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	243,393	3.21	419,517	5.73
コールローン	135,000	1.78	-	-
買現先勘定	4,999	0.07	999	0.01
債券貸借取引支払保証金	89,599	1.18	-	-
買入金銭債権	69,087	0.91	101,536	1.39
金銭の信託	214,101	2.83	2,156	0.03
有価証券	5,697,434	75.21	5,725,949	78.19
貸付金	257,253	3.40	135,094	1.84
土地・建物	189,401	2.50	190,217	2.60
運用資産計	6,900,269	91.09	6,575,471	89.79
総資産	7,575,359	100.00	7,322,909	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ) 有価証券

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	1,662,107	29.17	1,598,917	27.92
地方債	115,274	2.02	98,739	1.72
社債	601,394	10.56	616,573	10.77
株式	2,621,029	46.00	2,371,373	41.41
外国証券	667,561	11.72	1,010,490	17.65
その他の証券	30,066	0.53	29,853	0.52
合計	5,697,434	100.00	5,725,949	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八) 利回り

) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	310	290,266	0.11	357	335,539	0.11
コールローン	-	21,758	0.00	-	978	0.00
買現先勘定	0	10,528	0.00	0	3,533	0.00
債券貸借取引支払保証金	84	84,086	0.10	15	15,596	0.10
買入金銭債権	22	46,958	0.05	45	110,685	0.04
金銭の信託	5,224	143,582	3.64	2,172	41,313	5.26
有価証券	106,204	3,483,548	3.05	117,691	3,677,063	3.20
貸付金	1,338	456,493	0.29	1,245	242,360	0.51
土地・建物	8,640	189,510	4.56	8,707	189,670	4.59
小計	121,826	4,726,734	2.58	130,235	4,616,741	2.82
その他	584	-	-	708	-	-
合計	122,411	-	-	130,944	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,426	290,266	0.49	1,490	335,539	0.44
コールローン	-	21,758	0.00	-	978	0.00
買現先勘定	0	10,528	0.00	0	3,533	0.00
債券貸借取引支払保証金	84	84,086	0.10	15	15,596	0.10
買入金銭債権	22	46,958	0.05	45	110,685	0.04
金銭の信託	276	143,582	0.19	1,438	41,313	3.48
有価証券	199,646	3,483,548	5.73	209,602	3,677,063	5.70
貸付金	1,627	456,493	0.36	1,313	242,360	0.54
土地・建物	8,640	189,510	4.56	8,707	189,670	4.59
金融派生商品	5,818	-	-	19,687	-	-
その他	34	-	-	3,851	-	-
合計	216,957	4,726,734	4.59	203,900	4,616,741	4.42

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,089億円増加し、1兆9,724億円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べて721億円増加し、1,401億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

a) 保険引受業務

イ) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	230,697	18.73	1.33	232,829	18.67	0.92
海上保険	45,150	3.67	23.15	41,650	3.34	7.75
傷害保険	37,015	3.00	3.27	32,975	2.64	10.91
自動車保険	270,429	21.95	12.14	257,479	20.65	4.79
その他	648,510	52.65	4.87	682,036	54.70	5.17
合計	1,231,804	100.00	5.66	1,246,972	100.00	1.23

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	135,599	22.93	22.20	139,950	22.43	3.21
海上保険	23,778	4.02	13.79	21,813	3.50	8.26
傷害保険	18,718	3.16	15.89	17,548	2.81	6.25
自動車保険	151,854	25.68	11.72	161,529	25.89	6.37
その他	261,497	44.21	6.31	282,964	45.36	8.21
合計	591,448	100.00	11.61	623,806	100.00	5.47

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 資産運用業務

イ) 運用資産

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	255,399	3.33	224,971	3.09
買入金銭債権	1,036,258	13.52	1,228,417	16.86
有価証券	3,926,325	51.23	3,558,348	48.83
貸付金	663,879	8.66	712,921	9.78
土地・建物	28,912	0.38	29,582	0.41
運用資産計	5,910,775	77.12	5,754,240	78.97
総資産	7,664,578	100.00	7,286,666	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ) 利回り

) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,645	255,925	1.03	2,627	258,100	1.02
コールローン	-	2	0.00	-	-	-
買入金銭債権	48,102	1,031,624	4.66	57,651	1,154,976	4.99
有価証券	127,915	3,553,509	3.60	136,766	3,679,255	3.72
貸付金	53,276	609,069	8.75	61,330	701,554	8.74
土地・建物	726	28,287	2.57	751	28,942	2.60
小計	232,666	5,478,418	4.25	259,128	5,822,829	4.45
その他	390	-	-	612	-	-
合計	233,057	-	-	259,740	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。

3. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	931	255,925	0.36	2,504	258,100	0.97
コールローン	-	2	0.00	-	-	-
買入金銭債権	52,742	1,031,624	5.11	59,427	1,154,976	5.15
有価証券	126,014	3,553,509	3.55	142,972	3,679,255	3.89
貸付金	49,843	609,069	8.18	58,683	701,554	8.36
土地・建物	726	28,287	2.57	751	28,942	2.60
金融派生商品	15,907	-	-	9,405	-	-
その他	7,961	-	-	5,922	-	-
合計	254,127	5,478,418	4.64	249,011	5,822,829	4.28

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

(参考) 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	対前年増減()額 (百万円)
保険引受収益	2,292,523	2,450,171	157,648
保険引受費用	1,929,456	2,087,366	157,910
営業費及び一般管理費	275,192	270,939	4,252
その他収支	1,235	2,665	1,429
保険引受利益	86,638	89,199	2,560

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	353,514	14.44	0.56	376,583	15.18	6.53
海上保険	65,461	2.67	4.44	67,663	2.73	3.37
傷害保険	257,081	10.50	8.52	250,211	10.09	2.67
自動車保険	1,067,431	43.59	1.21	1,069,632	43.12	0.21
自動車損害賠償責任保険	263,342	10.75	6.20	264,943	10.68	0.61
その他	442,108	18.05	9.46	451,742	18.21	2.18
合計	2,448,939	100.00	0.59	2,480,776	100.00	1.30
(うち収入積立保険料)	(91,885)	(3.75)	(18.28)	(78,846)	(3.18)	(14.19)

正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	274,697	12.81	0.88	281,913	13.01	2.63
海上保険	59,917	2.79	1.59	62,725	2.90	4.69
傷害保険	168,627	7.86	2.08	173,343	8.00	2.80
自動車保険	1,064,407	49.63	1.24	1,065,103	49.16	0.07
自動車損害賠償責任保険	282,212	13.16	0.17	270,522	12.49	4.14
その他	294,918	13.75	5.86	313,018	14.45	6.14
合計	2,144,780	100.00	1.35	2,166,627	100.00	1.02

正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災保険	161,113	16.26	60.79	306,565	90.28	111.20
海上保険	35,137	3.02	62.23	39,923	13.62	67.01
傷害保険	80,618	1.77	53.29	80,343	0.34	52.55
自動車保険	571,591	2.56	59.32	597,102	4.46	61.96
自動車損害賠償責任保険	205,084	2.61	79.41	201,391	1.80	81.34
その他	171,740	9.25	61.37	154,379	10.11	52.45
合計	1,225,285	3.91	62.04	1,379,707	12.60	68.80

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

(3) 利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	310	290,266	0.11	357	335,539	0.11
コールローン	-	21,758	-	-	978	-
買現先勘定	0	10,528	0.00	0	3,533	0.00
債券貸借取引支払保証金	84	84,086	0.10	15	15,596	0.10
買入金銭債権	22	46,958	0.05	45	110,685	0.04
金銭の信託	5,224	143,582	3.64	2,172	41,313	5.26
有価証券	198,801	5,540,327	3.59	213,328	5,797,987	3.68
貸付金	1,338	456,493	0.29	1,245	242,360	0.51
土地・建物	8,640	189,510	4.56	8,707	189,670	4.59
小計	214,423	6,783,514	3.16	225,873	6,737,665	3.35
その他	584	-	-	708	-	-
合計	215,008	-	-	226,581	-	-

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,426	290,266	0.49	1,490	335,539	0.44
コールローン	-	21,758	-	-	978	-
買現先勘定	0	10,528	0.00	0	3,533	0.00
債券貸借取引支払保証金	84	84,086	0.10	15	15,596	0.10
買入金銭債権	22	46,958	0.05	45	110,685	0.04
金銭の信託	276	143,582	0.19	1,438	41,313	3.48
有価証券	292,243	5,540,327	5.27	305,240	5,797,987	5.26
貸付金	1,627	456,493	0.36	1,313	242,360	0.54
土地・建物	8,640	189,510	4.56	8,707	189,670	4.59
金融派生商品	5,818	-	-	19,687	-	-
その他	34	-	-	3,851	-	-
合計	309,554	6,783,514	4.56	299,537	6,737,665	4.45

(注) 1. 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増減額および繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による）の当期増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加減算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,426	290,266	0.49	1,490	335,539	0.44
コールローン	-	21,758	-	-	978	-
買現先勘定	0	10,528	0.00	0	3,533	0.00
債券貸借取引支払保証金	84	84,086	0.10	15	15,596	0.10
買入金銭債権	24	46,955	0.05	60	110,684	0.05
金銭の信託	276	147,799	0.19	1,438	41,313	3.48
有価証券	523,771	7,553,994	6.93	106,524	8,043,182	1.32
貸付金	1,627	456,493	0.36	1,313	242,360	0.54
土地・建物	8,640	189,510	4.56	8,707	189,670	4.59
金融派生商品	17,724	-	-	33,536	-	-
その他	34	-	-	3,851	-	-
合計	552,990	8,801,394	6.28	86,988	8,982,859	0.97

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払保険金の増加などにより、前連結会計年度に比べて94億円減少し、4,984億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入の減少などにより、前連結会計年度に比べて123億円支出が増加し、2,203億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べて1,240億円支出が減少し、2,590億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より139億円増加し、7,579億円となりました。

生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、損害保険業としての業務の特性から、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りを必要としますが、実際には見積りと異なる結果となることもあります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

a) 金融商品の時価の算定方法

有価証券、デリバティブ取引等について、時価の算定は原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない有価証券、デリバティブ取引等については、将来キャッシュ・フローの現在価値や契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価額等を時価としております。

b) 有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券については、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

c) 固定資産の減損処理

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、帳簿価額を減額する会計処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれが高い方の金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定および予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合およびのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

d) 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があった場合、税制改正によって法定実効税率が変更された場合等においては、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性があります。

e) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先の財務状況が変化した場合に、貸倒損失や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

f) 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化、為替変動の影響などにより、支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

g) 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

h) 退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務は、連結会計年度末時点の制度を前提とし、割引率や長期期待運用収益率、将来の退職率および死亡率など、一定の前提条件に基づいて計算しております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、また前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務は変動する可能性があります。

）資産除去債務

法令や契約に基づく有害物質の除去義務および賃借物件の原状回復義務について、除去費用等の将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。法令の改正により新たな資産除去債務が発生した場合や当初想定した条件等が大きく変化した場合については、資産除去債務の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析については、以下のとおりであります。なお、当社グループの課題認識および経営成績に重要な影響を与えるリスクにつきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営環境及び対処すべき課題」および「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

a) 経営成績の分析

当連結会計年度の状況については、以下のとおりであります。

連結主要指標

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減	増減率
経常収益	4,353,379	4,541,931	188,551	4.3%
正味収入保険料	3,376,563	3,413,576	37,012	1.1%
生命保険料	311,822	384,791	72,968	23.4%
経常利益	301,450	359,832	58,382	19.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	273,862	234,391	39,470	14.4%

経常収益は、保険料収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて1,885億円増加し、4兆5,419億円となりました。

経常利益は、海外保険事業における増益などにより、前連結会計年度に比べて583億円増加し、3,598億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の米国法人税率引下げに伴う繰延税金負債の取崩の反動などにより、前連結会計年度に比べて394億円減少し、2,343億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,547億円増加し、2兆6,508億円となりました。正味収入保険料は、火災保険の増収などにより、前連結会計年度に比べて218億円増加し、2兆1,666億円となりました。経常利益は、複数の大規模な国内の自然災害による発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計。以下同じ。)の増加の影響が責任準備金等戻入額の増加により緩和される一方で、為替予約取引等に係る金融派生商品費用の増加などにより、前連結会計年度に比べて135億円減少し、2,197億円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減	増減率
経常収益	2,496,088	2,650,847	154,758	6.2%
正味収入保険料	2,144,780	2,166,627	21,847	1.0%
経常利益	233,250	219,733	13,517	5.8%

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,089億円増加し、1兆9,724億円となりました。正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて151億円増加し、1兆2,469億円となりました。生命保険料は、前連結会計年度に比べて729億円増加し、3,847億円となりました。経常利益は、自然災害による発生保険金の減少などにより、前連結会計年度に比べて721億円増加し、1,401億円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減	増減率
経常収益	1,863,502	1,972,418	108,915	5.8%
正味収入保険料	1,231,804	1,246,972	15,168	1.2%
生命保険料	311,822	384,791	72,968	23.4%
経常利益	68,053	140,177	72,124	106.0%

b) 財政状態の分析

イ) 連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

当社は損害保険事業を営むとともに、子会社において損害保険事業や生命保険事業を営んでおります。保険会社グループは、保険金の支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(下表の(B))に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額:下表の(A))の割合を示すために計算された指標が、「連結ソルベンシー・マージン比率」(下表の(C))であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当連結会計年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末と比べて31.3ポイント低下して696.3%となりました。これは、異常危険準備金の残高減少等による連結ソルベンシー・マージン総額の減少が主因であります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	4,564,023	4,118,479
(B) 連結リスクの合計額	1,254,541	1,182,806
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	727.6%	696.3%

ロ) 単体ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(下表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額:下表の(A))の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」(下表の(C))であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当事業年度末の単体ソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末と比べて1.9ポイント低下して825.4%となりました。これは、異常危険準備金の残高減少等による単体ソルベンシー・マージン総額の減少が主因であります。

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	5,142,318	4,891,588
(B) 単体リスクの合計額	1,243,144	1,185,150
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	827.3%	825.4%

c) 資本的支出の財源及び資金の流動性

当社グループの短期的な資金需要として、主に日々の保険金の支払い等がありますが、強固なリスク管理態勢の下で保険事業を運営し、安定的にプラスの営業キャッシュ・フローを確保することにより、十分な流動性を保持しております。また、大規模自然災害による大口の支払いや市場の混乱等により資金繰りが悪化する局面に備え、流動性の高い債券を保有することなどにより、適切な流動性管理を行っています。

事業投資等の中長期的な資金需要に対しては、グループ内の自己資金を活用するほか、外部からの資金調達を行うなど、資金需要の性質に応じて適切な資金源を確保しています。

d) 目標とする経営指標の分析

目標とする経営指標の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 経営方針 目標とする経営指標等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、再保険子会社Tokio Millennium Re AGおよびTokio Millennium Re (UK) Limited (以下、あわせて「TMR両社」といいます。)の全株式を、バミューダの再保険会社であるRenaissanceRe Holdings Ltd. (以下「RenRe社」といいます。)に売却することを内容とする株式譲渡契約を、2018年10月31日付で、RenRe社との間で締結いたしました。

その後、関係当局の承認を経て、2019年3月22日付で売却手続きが完了いたしました。譲渡価額およびTokio Millennium Re AGから当社への売却前配当等により構成される取引総額は、1,562百万米ドルであります。売却の目的は、以下のとおりであります。

・売却の目的

東京海上グループは、2000年にTokio Millennium Re AGを設立し、海外再保険事業に本格的に参入いたしました。以来、TMR両社は、海外自然災害リスクをはじめ幅広い再保険引受による事業を展開し、東京海上グループの収益に貢献してまいりました。

一方、海外再保険市場における料率競争の激化や再保険会社以外の資本の継続的流入により、海外再保険事業の収益性は悪化傾向にあります。また、東京海上グループは、2007年以降に複数の大型M&Aを実施し、海外保険事業においてスペシャルティ種目を中心とした元受保険事業主体のリスク分散の効いたポートフォリオを構築してまいりました。

こうした状況を踏まえ、再保険専門会社であるTMR両社の戦略的位置付けを見直し、株式を売却することといたしました。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、国内損害保険事業における顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として、当連結会計年度中に173億円の設備投資を行っておりますが、その主なものは研修所の建設、国内店舗ビルの改修および情報機器等の取得であります。

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

店名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
		土地 (面積㎡)	建物	動産等		
本社(東京都千代田区) 各サービス部、東京企業所属各部、東京自動車所属各部、本店損害1、本店損害2、東京自動車損害、公務開発、公務1、公務2、医療・福祉法人、広域法人、金融法人の各部および海外拠点を含む	国内損害保険事業	35,308 (85,786)	29,752	12,801	4,076	746
北海道 北海道支店(札幌市中央区)ほか6部支店	国内損害保険事業	851 (6,168)	963	404	657	521
東北 仙台支店(仙台市青葉区)ほか9部支店	国内損害保険事業	2,531 (10,233)	3,386	694	1,044	232
関東 東京中央支店(東京都港区)ほか32部支店	国内損害保険事業	7,864 (12,949)	6,679	1,974	3,827	2,282
東海・北陸 愛知南支店(名古屋市中区)ほか26部支店	国内損害保険事業	3,697 (12,302)	8,830	1,273	2,397	902
関西 大阪南支店(大阪市中央区)ほか24部支店	国内損害保険事業	5,718 (10,067)	5,176	1,452	2,291	1,668
中国・四国 広島支店(広島市中区)ほか14部支店	国内損害保険事業	2,478 (7,252)	2,148	779	1,331	835
九州 福岡中央支店(福岡市博多区)ほか13部支店	国内損害保険事業	5,728 (10,549)	4,267	831	1,580	283

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	店名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡)	建物	動産等		
東京海上日動ベターライフサービス(株)	本社 (東京都世田谷区)	金融・一般事業	5,146 (33,260)	4,484	207	909	213

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	店名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡)	建物	動産等		
Tokio Marine North America, Inc. 他 グループ1社	本社 (米国・デラウェア 州・ウィルミントン)	海外保険事業	- (-)	52	1,161	395	656
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 他 グループ6社	本社 (米国・ペンシルバニ ア州・バラキンウィッ ド)	海外保険事業	- (-)	380	366	2,036	1,415
First Insurance Company of Hawaii, Ltd. 他 グループ5社	本社 (米国・ハワイ州・ホ ノルル)	海外保険事業	- (-)	234	164	340	404
Tokio Marine America Insurance Company 他 グループ4社	本社 (米国・ニューヨーク 州・ニューヨーク)	海外保険事業	- (-)	526	225	305	553
Delphi Financial Group, Inc. 他 グループ23社	本社 (米国・デラウェア 州・ウィルミントン)	海外保険事業	281 (64,390)	2,215	2,071	2,583	2,109
HCC Insurance Holdings, Inc. 他 グループ60社	本社 (米国・デラウェア 州・ドーバー)	海外保険事業	470 (59,696)	2,113	5,888	2,757	1,792
Tokio Marine Kiln Group Limited 他 グループ27社	本社 (英国・ロンドン)	海外保険事業	- (-)	34	1,967	962	724
Tokio Marine Underwriting Limited	本社 (英国・ロンドン)	海外保険事業	- (-)	-	-	-	-
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	海外保険事業	- (-)	-	20	79	-
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	海外保険事業	1,652 (289)	774	249	219	27
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	海外保険事業	1,682 (214)	866	122	261	13
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad	本社 (マレーシア・クアラ Lumpur)	海外保険事業	- (-)	9	234	885	149
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	本社 (マレーシア・クアラ Lumpur)	海外保険事業	605 (3,614)	1,751	377	489	12
Safety Insurance Public Company Limited	本社 (タイ・バンコク)	海外保険事業	2,386 (13,645)	258	517	1,327	3
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社 (ブラジル・サンパウ ロ)	海外保険事業	267 (4,660)	141	520	1,973	308

- (注) 1. 上記はすべて営業用設備であります。
2. 動産等には、リース資産を含めて記載しております。
3. 建物の一部を賃借しております。

4．上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額（百万円）	
		土地 （面積㎡）	建物
当社	大阪東京海上日動ビルディング （大阪市中央区）	3,901 (5,305)	2,366
	東京海上日動ビルディング新館 （東京都千代田区）	0 (2,733)	2,541
	シーノ大宮サウスウイング （さいたま市大宮区）	3,847 (2,683)	3,111
	大手町ファーストスクエア （東京都千代田区）	19 (1,275)	1,962
	みなとみらいビジネススクエア （横浜市西区）	2,645 (1,650)	1,649

5．上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額（百万円）	
		土地 （面積㎡）	建物
当社	石神井スポーツセンター （東京都練馬区）	1,752 (8,465)	2,281
	多摩総合グラウンド （東京都八王子市）	6,705 (53,000)	651
	蓼科山荘 （長野県茅野市）	16 (6,700)	518

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,549,692,481	同左	-	単元株式数 1,000株
計	1,549,692,481	同左	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項に基づき、当社株式の譲渡または取得に際し、株主または取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2004年4月1日～ 2005年3月31日	-	1,549,692	-	101,994	84,738	123,521

(注) 2004年10月1日付の日動火災海上保険(株)との合併において、同社の資本金50,550百万円および資本準備金34,187百万円を資本準備金に組み入れております。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	1,549,692	-	-	-	1,549,692	481
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,549,692	100.0
計	-	1,549,692	100.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549,692,000	1,549,692	-
単元未満株式	普通株式 481	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,549,692,481	-	-
総株主の議決権	-	1,549,692	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、完全親会社である東京海上ホールディングス株式会社の資本政策に沿って、剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2018年11月16日 取締役会決議	147,701百万円	95円31銭
2019年5月16日 取締役会決議	75,547百万円	48円75銭

(注)当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

<コーポレート・ガバナンスの状況>

(取締役会・監査役会)

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む16名の取締役(任期1年)で構成されております。また、監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されております。

(指名委員会・報酬委員会)

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社は、「東京海上ホールディングスコーポレートガバナンス基本方針」に基づき、指名委員会および報酬委員会を設置しております。両委員会は、原則として委員の過半数を社外委員とするとともに、委員長は社外委員から選出します。両委員会は、当社役員(取締役・監査役・執行役員)の選任・解任および選任要件ならびに当社役員の報酬体系、報酬水準および業績評価等(ただし報酬水準および業績評価については社外取締役および監査役を除く)について審議を行い、東京海上ホールディングス株式会社取締役会に答申します。

(役員報酬の内容)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		定額報酬	業績連動報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	462	262	118	81	13
監査役 (社外監査役を除く)	67	67	-	-	3
社外取締役	25	20	-	4	2
社外監査役	38	38	-	-	3

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、金1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(取締役の定数)

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

(株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により決定する旨定款に定めております。これは、当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社の資本政策に従って、機動的な配当等を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第202条第3項第2号に基づき、取締役会の決議により株主割当てによる募集株式の発行を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主割当てによる募集株式の発行手続を簡略化し、資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(グループ会社の経理管理に関する体制の整備の状況)

当社は、内部統制基本方針を定め、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、監査役監査の実効性確保等を含む内部統制システムを整備のうえ、業務の適正を確保するとともに企業価値の向上に努めております。

(コンプライアンス体制の整備の状況)

当社では、社外委員(うち1名は委員長であり社外取締役を兼務する)を過半数とする業務品質委員会を設置し、品質の維持向上や適正な業務運営について、社外の視点から評価、提言を行う態勢としております。コンプライアンスに関する重要事項は、経営会議および取締役会において審議・決定し、コンプライアンスの一層の徹底を図っております。また、違反行為に関する各種通報・相談制度(ホットライン)を設け、これを運用しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、当社の保有するリスクに対して定量・定性の両面から、総合的な管理を行っております。また、リスク管理委員会を設置し、当社におけるリスク管理の実施方針について論議するとともに、リスク管理に係る重要事項について、経営会議および取締役会において審議・決定し、リスク管理の強化を図っております。

(持株会社によるガバナンス)

東京海上ホールディングス株式会社は、健全で透明性の高いコーポレートガバナンスを構築し、持株会社としてグループ各社を適切に統治していくため、「東京海上ホールディングス コーポレートガバナンス基本方針」を定めております。

< 内部統制基本方針 >

適切な内部統制システムを構築することは取締役会の重要な責務であり、当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、またそれ以外にも必要と思われる項目を追加し、取締役会において「内部統制基本方針」を以下のとおり決議しております。当社は、本方針に従って内部統制システムを適切に構築し、運用しております。

内部統制基本方針

1. 東京海上グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、東京海上グループ経営理念、東京海上ホールディングス株式会社との間で締結された経営管理契約、「東京海上グループ グループ会社の経営管理に関する基本方針」をはじめとする各種グループ基本方針等に基づき、業務運営を行う。
 - a. 当社は、事業戦略、事業計画等の重要事項の策定に際して東京海上ホールディングス株式会社の事前承認を得るとともに、各種グループ基本方針等に基づく取り組み、事業計画の実施状況等を取締役会および東京海上ホールディングス株式会社に報告する。
 - b. 当社は、各種グループ基本方針等に基づき、子会社の経営管理を行う。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 資本配分制度に関する基本方針」に基づき、当社の資本配分制度の運営体制を整備する。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 経理に関する基本方針」に基づき、当社の財務状態および事業成績を把握し、株主および監督官庁に対する承認および報告手続ならびに税務申告等を適正に実施するための体制を整備する。
- (4) 当社は、「東京海上グループ 財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に基づき、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ 情報開示に関する基本方針」に基づき、企業活動に関する情報を開示するための体制を整備する。
- (6) 当社は、「東京海上グループ グループ内取引等の管理に関する基本方針」に基づき、グループ内取引等の管理体制を整備する。

2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」に基づき、以下のとおり、コンプライアンス体制を整備する。
 - a. 役職員が「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」に則り、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底を図る。
 - b. コンプライアンスを統轄する部署を設置するとともに、年度アクションプランを策定して、コンプライアンスに関する取り組みを行う。また、コンプライアンスに関する事項について取締役会に提言・勧告等を行う機関として、社外委員を過半数とする業務品質委員会を設置する。
 - c. コンプライアンス・マニュアルを策定するとともに、役職員が遵守すべき法令、社内ルール等に関する研修を実施して、コンプライアンスの周知徹底を図る。
 - d. 法令または社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内外にホットライン（内部通報制度）を設け、その利用につき役職員に周知する。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 顧客保護等に関する基本方針」に基づき、お客様本位を徹底し、顧客保護等を図るための体制を整備する。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 情報セキュリティ管理に関する基本方針」に基づき、情報セキュリティ管理体制を整備する。
- (4) 当社は、「東京海上グループ 反社会的勢力等への対応に関する基本方針」に基づき、反社会的勢力等への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ 内部監査に関する基本方針」に基づき、被監査部門から独立した内部監査担当部署を設置するとともに、内部監査に関する規程を制定し、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備する。

3. リスク管理に関する体制

- (1) 当社は、「東京海上グループ リスク管理に関する基本方針」に基づき、以下のとおり、リスク管理体制を整備する。
- a. リスク管理基本方針を定め、当社の事業遂行に関わる様々なリスクについてリスク管理を行う。
 - b. リスク管理を統轄する部署を設置するとともに、リスク管理基本方針において管理対象としたリスク毎に管理部署を定める。
 - c. リスク管理についての年度アクションプランを策定する。
 - d. 取締役会直属の委員会としてリスク管理委員会を設置し、同委員会での論議を通じて全体的・総合的なリスク管理を推進する。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 統合リスク管理に関する基本方針」に基づき、統合リスク管理方針を定め、格付けの維持および倒産の防止を目的とした定量的リスク管理を実施する。また、グループ全体の統合リスク管理の一環として、保有リスク量とリターンの状況を定期的にモニタリングする。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 危機管理に関する基本方針」に基づき、危機管理方針を定め、危機管理体制を整備する。

4. 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、経営管理契約に基づき、グループの経営戦略および経営計画に則って、事業計画（数値目標等を含む。）を策定し、当該計画の実施状況をモニタリングする。
- (2) 当社は、業務分担および指揮命令系統を通じて効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するために適切な組織機構を構築する。
- (3) 当社は、経営会議規則を定め、取締役、業務執行役員等で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について協議・報告を行う。
- (4) 当社は、「東京海上グループ ITガバナンスに関する基本方針」に基づき、ITガバナンスを実現するために必要な体制を整備する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ 人事に関する基本方針」に基づき、社員の働きがい、やりがいの向上、透明公正な人事および成果実力主義の徹底により、生産性および企業価値の向上の実現を図る。
- (6) 当社は(1)～(5)のほか、当社および子会社において、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備する。

5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い、保存および管理を行う。

6. 監査役の職務を補助すべき職員に関する事項

- (1) 当社は、監査役の監査業務を補助するため、監査役直轄の監査役室を設置する。監査役室には、監査役の求めに応じて、監査業務を補助するために必要な知識・能力を具備した専属の職員を配置する。
- (2) 監査役室に配置された職員は、監査役の命を受けた業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、必要な情報の収集権限を有する。
- (3) 当該職員の人事考課、人事異動および懲戒処分は、常勤監査役の同意を得た上で行う。

7. 監査役への報告に関する体制

- (1) 役職員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、定期的に監査役に報告を行うとともに、当社またはグループ会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。
- (2) 当社は、子会社の役職員が、当社またはグループ会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、これらの者またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査役に報告を行う体制を整備する。
- (3) 当社は、当社および子会社において、監査役に(1)または(2)の報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けることがないように、必要な体制を整備する。
- (4) 役職員は、ホットライン（内部通報制度）の運用状況および報告・相談事項について定期的に監査役に報告を行う。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べることもできるものとする。
- (2) 監査役は、重要な会議の議事録、取締役および執行役員が決裁を行った重要な稟議書類等については、いつでも閲覧することができるものとする。
- (3) 役職員は、いつでも監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。
- (4) 内部監査担当部署は、監査に協力することなどにより、監査役との連携を強化する。
- (5) 当社は、監査役の職務の執行に係る費用等について、当社が監査役の職務の執行に必要でないことを証明したときを除き、これを支払うものとする。

以上

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性19名 女性2名 (役員のうち女性の比率 9.5%)

2019年6月21日現在

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	小宮 暁	1960年8月15日生	1983年4月 当社入社 2012年6月 日新火災海上保険株式会社取締役 常務執行役員 2015年3月 同社取締役常務執行役員退任 2015年4月 東京海上ホールディングス株式会 社執行役員経営企画部長 2016年4月 同社常務執行役員 2018年4月 当社専務取締役 2018年4月 東京海上ホールディングス株式会 社専務執行役員 2018年6月 同社専務取締役(現職) 2019年6月 当社取締役会長(現職) <主要な兼職> ・東京海上ホールディングス株式会社専務取締役	(注)3 参照	-
取締役副会長	北沢 利文	1953年11月18日生	1977年4月 当社入社 2008年6月 東京海上日動あんしん生命保険株 式会社常務取締役 2009年6月 同社専務取締役 2010年6月 同社取締役社長 2010年6月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役 2014年3月 東京海上日動あんしん生命保険株 式会社取締役社長退任 2014年4月 当社取締役副社長 2014年6月 東京海上ホールディングス株式会 社副社長執行役員 2016年3月 同社副社長執行役員退任 2016年4月 当社取締役社長 2016年6月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役(現職) 2019年4月 当社取締役副会長(現職)	(注)3 参照	-
取締役社長 (代表取締役)	広瀬 伸一	1959年12月7日生	1982年4月 当社入社 2013年6月 東京海上日動あんしん生命保険株 式会社常務取締役 2014年4月 同社取締役社長 2014年6月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役 2017年3月 東京海上日動あんしん生命保険株 式会社取締役社長退任 2017年4月 東京海上ホールディングス株式会 社常務取締役 2017年6月 同社常務執行役員 2018年4月 同社専務執行役員 2019年3月 同社専務執行役員退任 2019年4月 当社取締役社長(現職)	(注)3 参照	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	岡田 誠	1960年3月6日生	1982年4月 当社入社 2013年6月 執行役員営業企画部長 2014年4月 常務執行役員 2014年5月 常務執行役員退任 2014年6月 東京海上ホールディングス株式会 社常務執行役員 2018年4月 当社専務取締役 2018年4月 東京海上ホールディングス株式会 社専務執行役員 2018年6月 同社専務取締役 2019年4月 当社取締役副社長(現職) 2019年4月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役副社長(現職)	(注)3 参照	-
取締役副社長	湯浅 隆行	1958年5月5日生	1981年4月 当社入社 2012年6月 東京海上日動フィナンシャル生命 保険株式会社取締役社長 2014年9月 同社取締役社長退任 2014年10月 東京海上ホールディングス株式会 社常務執行役員 2015年6月 当社常務取締役 2015年6月 東京海上ホールディングス株式会 社常務取締役 2018年4月 当社専務取締役 2018年4月 東京海上ホールディングス株式会 社専務取締役 2019年4月 当社取締役副社長(現職) 2019年4月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役副社長(現職) < 主要な兼職 > ・東京海上ホールディングス株式会社取締役副社 長	(注)3 参照	-
取締役副社長 (代表取締役)	大場 肇	1960年1月1日生	1982年4月 当社入社 2014年4月 執行役員人事企画部長 2014年4月 東京海上ホールディングス株式会 社執行役員人事部長 2015年4月 当社常務取締役 2015年4月 東京海上ホールディングス株式会 社常務執行役員 2017年6月 同社常務執行役員退任 2018年4月 当社専務取締役 2019年4月 取締役副社長(現職)	(注)3 参照	-
専務取締役	藤田 裕一	1956年5月12日生	1980年4月 当社入社 2011年6月 執行役員経理部長 2011年6月 東京海上ホールディングス株式会 社執行役員経理部長 2012年6月 当社常務取締役 2012年6月 東京海上ホールディングス株式会 社常務取締役 2017年4月 当社専務取締役(現職) 2017年4月 東京海上ホールディングス株式会 社専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
専務取締役 (代表取締役)	堀 真	1959年7月21日生	1982年4月 当社入社 2014年4月 執行役員名古屋営業第二部長 2016年4月 常務執行役員 2019年4月 専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
専務取締役	原島 朗	1960年11月19日生	1984年4月 当社入社 2014年4月 東京海上ホールディングス株式会 社執行役員経営企画部長 2015年4月 同社執行役員(米州統括) 2016年4月 同社常務執行役員 2019年4月 同社専務執行役員(現職) 2019年6月 当社専務取締役(現職)	(注)3 参照	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 (代表取締役)	井上 孝則	1959年12月17日生	1983年4月 当社入社 2015年4月 執行役員損害サービス業務部長 2017年4月 常務執行役員 2018年4月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	中村 一彦	1961年11月1日生	1984年4月 当社入社 2016年4月 執行役員人事企画部長 2017年4月 執行役員 2017年6月 常務取締役(現職) 2017年6月 東京海上ホールディングス株式会 社常務執行役員(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	川口 伸吾	1961年2月4日生	1984年4月 当社入社 2015年4月 執行役員企業商品業務部長 2016年4月 執行役員名古屋営業第二部長 2018年4月 常務取締役(現職) 2018年4月 東京海上ホールディングス株式会 社常務執行役員(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	原田 晋	1961年7月31日生	1985年4月 当社入社 2017年4月 東京海上ホールディングス株式会 社執行役員IT企画部長 2019年4月 当社常務取締役(現職) 2019年4月 東京海上ホールディングス株式会 社常務執行役員(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	岡田 健司	1963年9月19日生	1986年4月 当社入社 2018年4月 東京海上ホールディングス株式会 社執行役員監査部長 2019年4月 当社常務執行役員 2019年4月 東京海上ホールディングス株式会 社常務執行役員(現職) 2019年6月 当社常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
取締役	國廣 正	1955年11月29日生	1986年4月 弁護士(現職) 1994年1月 國廣法律事務所(現 国広総合法律 事務所)設立 2007年6月 当社取締役(現職)	(注)4 参照	-
取締役	畔柳 信雄	1941年12月18日生	1965年4月 株式会社三菱銀行入行 1992年6月 同行取締役 1996年4月 株式会社東京三菱銀行取締役 1996年6月 同行常務取締役 2001年6月 同行常務執行役員 2002年6月 同行副頭取 2003年6月 株式会社三菱東京フィナンシャ ル・グループ取締役 2004年6月 株式会社東京三菱銀行頭取 2004年6月 株式会社三菱東京フィナンシャ ル・グループ取締役社長 2005年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ取締役社長 2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取 2008年4月 同行取締役会長 2010年4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ取締役 2010年6月 同社取締役退任 2011年6月 当社取締役(現職) 2012年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 2014年4月 同社特別顧問 2018年4月 株式会社三菱UFJ銀行特別顧問(現 職)	(注)4 参照	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	岩井 幸司	1955年1月7日生	1977年4月 当社入社 2006年6月 執行役員東京中央支店長 2008年6月 常務取締役 2013年6月 専務取締役 2014年4月 取締役副社長 2016年3月 取締役副社長退任 2016年6月 常勤監査役(現職)	(注)4 参照	-
常勤監査役	財部 剛	1956年4月29日生	1980年4月 日動火災海上保険株式会社入社 2011年6月 当社執行役員岐阜支店長 2012年6月 常務取締役 2015年4月 常務執行役員 2017年4月 専務執行役員 2018年3月 専務執行役員退任 2018年6月 常勤監査役(現職)	(注)5 参照	-
監査役	武石 恵美子	1960年2月16日生	1982年4月 労働省入省 1992年7月 株式会社ニッセイ基礎研究所入社 2003年4月 東京大学社会科学研究所助教授 2004年4月 株式会社ニッセイ基礎研究所上席主任研究員 2006年4月 法政大学キャリアデザイン学部助教授 2007年4月 同大学キャリアデザイン学部教授(現職) 2015年6月 当社監査役(現職)	(注)6 参照	-
監査役	大園 恵美	1965年8月8日生	1988年4月 株式会社住友銀行入行 1998年4月 早稲田大学アジア太平洋研究センター客員講師(専任扱い) 2000年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科専任講師 2002年10月 同大学大学院国際企業戦略研究科助教授 2010年4月 同大学大学院国際企業戦略研究科教授 2017年6月 当社監査役(現職) 2018年4月 一橋大学大学院経営管理研究科教授(現職)	(注)7 参照	-
監査役	西川 郁生	1951年7月1日生	1974年10月 監査法人榮光会計事務所(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 1990年9月 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員 2001年7月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員退任 2007年4月 企業会計基準委員会委員長 2012年4月 慶應義塾大学商学部教授 2014年3月 企業会計基準委員会委員長退任 2017年3月 慶應義塾大学商学部教授退任 2017年4月 慶應義塾大学大学院客員教授(現職) 2019年6月 当社監査役(現職)	(注)6 参照	-
計					-

(注)1. 國廣 正および畔柳信雄の両氏は、社外取締役であります。

2. 武石恵美子、大園恵美および西川郁生の各氏は、社外監査役であります。

3. 2020年3月31日まで。

4. 2019年度に関する定時株主総会の終結の時まで。

5. 2021年度に関する定時株主総会の終結の時まで。

6. 2022年度に関する定時株主総会の終結の時まで。

7. 2020年度に関する定時株主総会の終結の時まで。

8. 当社では、意思決定の迅速化および責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総数は、取締役との兼任者も含め57名であります。

社外役員の状況

社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、監査役会で定めた監査役会規則、監査役監査基準、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。

本有価証券報告書提出日現在、当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されております（定款上は6名以内）。なお、監査役のうち西川郁生氏は、財務・会計に関する相当程度の知見を有しています。

内部監査の状況等

当社は、東京海上グループの内部監査に関する基本方針に沿った内部監査計画を策定し、内部管理態勢（コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ管理を含む）等の適切性、有効性について内部監査を実施しております。また、内部監査に関する規程により内部監査部の独立性を確保するとともに、内部監査の結果のうち重要な事項については、取締役会に報告がなされ、業務の適切かつ健全な運営を確保しております。なお、内部監査業務従事者は83名です。

また、当社の内部監査部門および会計監査人は、監査役に対し、それぞれの監査計画や監査結果についての情報提供を行うなど、監査役との連携を図っております。各監査の実施主体が意見交換を実施することにより、相互に連携を図り、それぞれの監査の実効性を高めております。

当社の監査役は、取締役会および監査役会に出席し、内部統制システムの整備・運用状況に関する報告、内部監査に関する基本方針に基づく内部監査計画およびその実施状況に関する報告ならびに財務諸表監査に関する報告等を受けております。

当社は、会計監査人と監査契約を締結し、財務諸表監査を受けており、その過程で会計監査人に対して必要な情報を提供しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

b．業務を執行した公認会計士

荒川 進

出澤 尚

原田優子

c．監査業務に係る補助者の構成

当連結会計年度の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士17名、その他47名です。

d．監査公認会計士等を選定した理由および監査公認会計士等の評価

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める事由に該当すると認める場合には、全監査役の同意に基づき、会計監査人を解任します。また、監査役会は、会計監査人の専門的知見、監査能力、監査品質、当社からの独立性その他の適格性を監査役会の定める評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の適格性に問題があると認める場合等には、会計監査人の解任または不再任を内容とする議案を株主総会に提出します。

2019年3月期の会計監査人について、上記の評価基準に従って評価を行った結果、適格性および監査実績に特段の問題がないことが確認できること、また、同期の会計監査人の監査方法および結果が相当であると認められることから、監査役会は会計監査人を再任することが適当であると判断しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	246	40	255	62
連結子会社	13	-	12	-
計	259	40	267	62

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関連した会計アドバイザー・サービス等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	3	26	4
連結子会社	1,822	401	1,835	550
計	1,855	405	1,861	555

当社および連結子会社がプライスウォーターハウスクーパースに属する組織(監査公認会計士等を除く)に対して支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)および税務に関連した会計アドバイザー・サービス等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、事業の規模・特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の遂行状況および報酬見積もりの算出根拠などについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額が適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則および「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加および会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	4,503,878	4,648,031
コールローン	135,000	-
買現先勘定	4,999	999
債券貸借取引支払保証金	89,599	-
買入金銭債権	4,110,346	4,132,953
金銭の信託	214,101	2,156
有価証券	2,469,623,660	2,469,284,198
貸付金	3,479,211,132	3,478,357,733
有形固定資産	1,259,922	1,264,745
土地	117,561	119,060
建物	109,263	110,369
建設仮勘定	672	651
その他の有形固定資産	32,425	34,663
無形固定資産	797,168	766,760
ソフトウェア	40,091	39,810
のれん	428,503	414,361
その他の無形固定資産	328,573	312,588
その他資産	1,562,598	1,430,005
退職給付に係る資産	7,635	16,956
繰延税金資産	18,794	16,673
支払承諾見返	2,345	2,230
貸倒引当金	11,724	10,256
資産の部合計	15,234,459	14,588,190
負債の部		
保険契約準備金	9,714,555	9,492,935
支払備金	4,283,308	4,273,832
責任準備金等	4,684,246	4,676,103
社債	59,766	57,514
その他負債	4,135,632	4,131,418
退職給付に係る負債	241,805	239,874
賞与引当金	62,156	57,882
特別法上の準備金	91,437	96,859
価格変動準備金	91,437	96,859
繰延税金負債	351,474	263,084
負ののれん	8,256	7,338
支払承諾	2,345	2,230
負債の部合計	11,888,119	11,531,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金	133,629	133,629
利益剰余金	1,317,201	1,297,942
株主資本合計	1,552,825	1,533,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,711,232	1,486,350
繰延ヘッジ損益	1,911	146
為替換算調整勘定	72,247	20,303
退職給付に係る調整累計額	17,642	8,489
その他の包括利益累計額合計	1,767,749	1,498,310
非支配株主持分	25,764	25,175
純資産の部合計	3,346,339	3,057,051
負債及び純資産の部合計	15,234,459	14,588,190

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	4,353,379	4,541,931
保険引受収益	3,823,229	3,998,876
正味収入保険料	3,376,563	3,413,576
収入積立保険料	91,885	78,846
積立保険料等運用益	42,769	40,828
生命保険料	311,822	384,791
責任準備金等戻入額	-	80,691
その他保険引受収益	188	141
資産運用収益	474,321	483,045
利息及び配当金収入	350,224	388,359
金銭の信託運用益	6,892	101
売買目的有価証券運用益	499	6,708
有価証券売却益	125,904	119,640
有価証券償還益	964	1,015
金融派生商品収益	21,726	-
その他運用収益	10,879	8,049
積立保険料等運用益振替	42,769	40,828
その他経常収益	55,828	60,009
経常費用	4,051,929	4,182,098
保険引受費用	3,280,156	3,374,413
正味支払保険金	1,816,315	2,002,722
損害調査費	112,944	113,270
諸手数料及び集金費	162,639	163,365
満期返戻金	180,730	159,387
契約者配当金	11	4
生命保険金等	275,004	281,296
支払備金繰入額	225,518	163,203
責任準備金等繰入額	27,539	-
その他保険引受費用	4,552	165
資産運用費用	46,299	71,365
金銭の信託運用損	7,168	1,540
有価証券売却損	17,858	18,016
有価証券評価損	5,577	9,171
有価証券償還損	1,232	1,081
金融派生商品費用	-	29,093
その他運用費用	14,463	12,461
営業費及び一般管理費	170,352	171,938
その他経常費用	18,121	21,380
支払利息	12,291	15,904
貸倒引当金繰入額	810	-
貸倒損失	174	308
持分法による投資損失	3,430	3,310
その他の経常費用	1,413	1,858
経常利益	301,450	359,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	24,767	4,361
固定資産処分益	113	1,030
負ののれん発生益	22,740	-
段階取得に係る差益	-	2,891
その他特別利益	2,1913	2,438
特別損失	7,667	31,879
固定資産処分損	2,074	1,798
減損損失	232	3,1497
特別法上の準備金繰入額	5,346	5,422
価格変動準備金繰入額	5,346	5,422
不動産圧縮損	7	-
関係会社株式売却損	-	23,160
その他特別損失	6	-
税金等調整前当期純利益	318,550	332,315
法人税及び住民税等	105,878	106,746
法人税等調整額	63,439	10,053
法人税等合計	42,439	96,692
当期純利益	276,110	235,622
非支配株主に帰属する当期純利益	2,248	1,231
親会社株主に帰属する当期純利益	273,862	234,391

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	276,110	235,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,792	224,700
繰延ヘッジ損益	2,449	1,765
為替換算調整勘定	32,674	50,132
退職給付に係る調整額	2,620	9,173
持分法適用会社に対する持分相当額	2,322	3,464
その他の包括利益合計	181,724	270,889
包括利益	457,835	35,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	454,146	35,105
非支配株主に係る包括利益	3,688	160

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,994	133,625	1,238,185	-	1,473,806
当期変動額					
剰余金の配当			187,388		187,388
親会社株主に帰属する当期純利益			273,862		273,862
自己株式の取得				49,690	49,690
自己株式の処分		0		49,690	49,690
持分法の適用範囲の変動			5,675		5,675
連結子会社の増資による持分の増減		3			3
在外子会社の採用する会計基準に基づく変動			13,119		13,119
その他			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	79,016	-	79,019
当期末残高	101,994	133,629	1,317,201	-	1,552,825

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額		
当期首残高	1,476,267	4,360	110,967	15,069	20,225	3,070,557
当期変動額						
剰余金の配当						187,388
親会社株主に帰属する当期純利益						273,862
自己株式の取得						49,690
自己株式の処分						49,690
持分法の適用範囲の変動						5,675
連結子会社の増資による持分の増減						3
在外子会社の採用する会計基準に基づく変動						13,119
その他						13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,965	2,449	38,719	2,573	5,539	196,762
当期変動額合計	234,965	2,449	38,719	2,573	5,539	275,782
当期末残高	1,711,232	1,911	72,247	17,642	25,764	3,346,339

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,994	133,629	1,317,201	-	1,552,825
当期変動額					
剰余金の配当			253,622		253,622
親会社株主に帰属する当期純利益			234,391		234,391
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
持分法の適用範囲の変動					-
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
在外子会社の採用する会計基準に基づく変動					-
その他			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	19,259	-	19,259
当期末残高	101,994	133,629	1,297,942	-	1,533,566

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	1,711,232	1,911	72,247	17,642	25,764	3,346,339
当期変動額						
剰余金の配当						253,622
親会社株主に帰属する当期純利益						234,391
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
持分法の適用範囲の変動						-
連結子会社の増資による持分の増減						0
在外子会社の採用する会計基準に基づく変動						-
その他						28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,882	1,765	51,944	9,153	589	270,028
当期変動額合計	224,882	1,765	51,944	9,153	589	289,288
当期末残高	1,486,350	146	20,303	8,489	25,175	3,057,051

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

前連結会計年度の在外子会社の採用する会計基準に基づく変動は、米国税制改革に伴い定められた会計基準(ASU 2018-02)の早期適用に基づく、その他有価証券評価差額金への振替によるものです。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,550	332,315
減価償却費	61,625	57,789
減損損失	232	1,497
のれん償却額	56,989	50,484
負ののれん償却額	917	917
負ののれん発生益	22,740	-
支払備金の増減額(は減少)	222,709	162,212
責任準備金等の増減額(は減少)	179,763	84,884
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	893
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,041	8,960
賞与引当金の増減額(は減少)	1,033	837
価格変動準備金の増減額(は減少)	5,346	5,422
利息及び配当金収入	350,224	388,359
有価証券関係損益(は益)	104,485	81,121
支払利息	12,291	15,904
為替差損益(は益)	11,777	3,409
有形固定資産関係損益(は益)	1,359	767
持分法による投資損益(は益)	3,430	3,310
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	82,078	85,647
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	28,701	81,071
その他	368	3,575
小計	292,453	247,008
利息及び配当金の受取額	338,960	373,707
利息の支払額	13,462	16,559
法人税等の支払額	110,110	105,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,840	498,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	43,604	1,592
買入金銭債権の取得による支出	393,544	798,158
買入金銭債権の売却・償還による収入	399,425	480,522
金銭の信託の増加による支出	116,995	7,980
金銭の信託の減少による収入	2,322	16,518
有価証券の取得による支出	2,072,493	1,960,766
有価証券の売却・償還による収入	1,826,710	1,971,311
貸付けによる支出	775,626	483,210
貸付金の回収による収入	1,013,219	543,842
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	89,599	89,599
その他	9,761	9,830
資産運用活動計	172,740	156,560
営業活動及び資産運用活動計	335,100	341,860
有形固定資産の取得による支出	14,131	22,581
有形固定資産の売却による収入	958	1,774
事業譲受による支出	21,131	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,029	³ 56,325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	⁴ 13,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,074	220,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	10,735	20,535
借入金の返済による支出	147,921	23,279
短期社債の発行による収入	-	4,999
短期社債の償還による支出	-	5,000
社債の償還による支出	7,111	792
自己株式の取得による支出	49,690	-
配当金の支払額	187,388	253,622
非支配株主への配当金の支払額	559	404
非支配株主への払戻による支出	72	206
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	-
その他	1,086	1,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,096	259,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,060	5,074
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86,390	13,931
現金及び現金同等物の期首残高	772,905	744,007
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	³ 57,493	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 744,007	¹ 757,939

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 144社

主要な会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、Safety Insurance Public Company Limited 他7社は株式の取得等により新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたTokio Millennium Re AG、Tokio Millennium Re (UK) Limited 他3社は保有株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。また、HCC Insurance Holdings (International) Limited 他7社は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス(株)

東京海上キャピタル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 9社

主要な会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、Hollard Holdings Proprietary Limited および Hollard International Proprietary Limited は株式の取得により新たに関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス(株)、東京海上キャピタル(株) 他)および関連会社(Alinma Tokio Marine Company 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(3) 当社は、日本地震再保険(株)の議決権の27.0%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社143社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM：Asset Liability Management）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による2003年3月末の繰延ヘッジ利益について、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり、定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は305百万円（前連結会計年度末1,256百万円）、当連結会計年度の損益に配分された額は951百万円（前連結会計年度3,241百万円）であります。

為替関係

当社は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部について、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金について、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp. に係るものについては20年間、HCC Insurance Holdings, Inc. に係るものについては10年間、その他については5～15年間で均等償却しております。ただし、少額のものについては一括償却しております。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成30年9月14日）
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成30年9月14日）

1. 概要

企業会計基準委員会において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」および実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の見直しが検討されてきたもので、主な改正内容は、連結決算手続において、「連結決算手続における在外子会社等の会計処理の統一」の当面の取扱いに従って、在外子会社等において、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合には、当該資本性金融商品の売却を行ったときに、連結決算手続上、取得原価と売却価額との差額を当該連結会計年度の損益として計上するように修正することとされています。

また、減損処理が必要と判断される場合には、連結決算手続上、評価差額を当該連結会計年度の損失として計上するように修正することとされています。

2. 適用予定日

適用予定日は未定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(表示方法の変更)

一部の海外連結子会社において、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて保険数理に関するプロセスおよび体制等の変更を行い、従来に比べてより実態に沿った保険負債の分類が可能となったため、当連結会計年度より一部の保険種目の保険契約準備金に係る表示を変更しております。

これに伴い、前連結会計年度において「支払備金」として表示していた保険契約準備金の一部を「責任準備金等」に組替えを行っております（前連結会計年度19,738百万円、当連結会計年度19,481百万円）。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	333,703	339,169
圧縮記帳額	13,830	13,830

2 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有価証券(株式)	180,225	245,429
有価証券(出資金)	16,355	30,981

3 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	17,177	17,945
3カ月以上延滞債権額	5,725	11
貸付条件緩和債権額	7,937	4
合計	30,840	17,960

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
預貯金	51,288	42,170
買入金銭債権	19,981	20,089
有価証券	294,890	302,182
貸付金	15,209	13,345
担保付債務		
支払備金	155,335	149,562
責任準備金	116,795	112,346
その他負債(外国再保険借等)	65,890	58,682

5 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
94,509	999

6 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
238,146	157,114

7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,508	530,988
貸出実行残高	346,344	383,059
差引額	154,164	147,929

8 当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,972	17,592
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,038	-
合計	8,010	17,592

(連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
代理店手数料等	491,076	501,195
給与	239,738	241,024

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 その他特別利益の主な内訳は、前連結会計年度においては関係会社清算益1,394百万円であり、当連結会計年度においてはリース資産減損勘定取崩益202百万円、関係会社株式売却益103百万円および関係会社における事業譲渡益83百万円であります。

3 減損損失について次のとおり計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 (一般事業(介護事業))	土地および建物等	東京都世田谷区に保有する建物など3物件	25	12	8	46
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	千葉県印西市に保有する研修所など3物件	343	1,107	-	1,451
合計			369	1,120	8	1,497

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに一般事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

一般事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	409,154	214,532
組替調整額	97,240	85,643
税効果調整前	311,914	300,175
税効果額	90,122	75,475
その他有価証券評価差額金	221,792	224,700
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	405	421
組替調整額	3,813	1,665
資産の取得原価調整額	-	361
税効果調整前	3,407	2,448
税効果額	958	683
繰延ヘッジ損益	2,449	1,765
為替換算調整勘定		
当期発生額	32,674	63,401
組替調整額	-	13,269
為替換算調整勘定	32,674	50,132
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,386	10,636
組替調整額	4,603	2,094
税効果調整前	3,783	12,731
税効果額	1,162	3,557
退職給付に係る調整額	2,620	9,173
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,805	3,498
組替調整額	517	33
持分法適用会社に対する持分相当額	2,322	3,464
その他の包括利益合計	181,724	270,889

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692
自己株式				
普通株式	-	25,515	25,515	-
合計	-	25,515	25,515	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増減25,515千株は、東京海上ホールディングス㈱から同社の子会社株式を取得するために、当社が自己株式を取得後、当該子会社株式の現物出資を受けたことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	15,961	10.30	2017年3月31日	2017年6月19日
2017年11月16日 取締役会	普通株式	171,426	110.62	-	2017年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	105,921	利益剰余金	68.35	2018年3月31日	2018年5月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

（注）自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	105,921	68.35	2018年3月31日	2018年5月25日
2018年11月16日 取締役会	普通株式	147,701	95.31	-	2018年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	75,547	利益剰余金	48.75	2019年3月31日	2019年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預貯金	503,878	648,031
コールローン	135,000	-
買入金銭債権	1,105,346	1,329,953
有価証券	9,623,660	9,284,198
預入期間が3か月を超える定期預金等	64,269	62,961
現金同等物以外の買入金銭債権等	1,059,963	1,261,356
現金同等物以外の有価証券等	9,499,644	9,179,926
現金及び現金同等物	744,007	757,939

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

現物出資受け入れによる株式の取得により新たにTokio Marine Asia Pte. Ltd.(以下「TMAsia」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにTMAsia株式の取得価額とTMAsia取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	165,674
(うち有価証券)	(79,497)
負債	92,657
(うち保険契約準備金)	(37,288)
負ののれん発生益	22,740
その他	586
TMAsia株式の取得価額	49,690
現物出資受け入れによる取得価額	49,690
TMAsiaの現金及び現金同等物	57,493
差引：TMAsia取得による収入	57,493

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たにSafety Insurance Public Company Limited(以下「Safety」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにSafety株式の取得価額とSafety取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	43,552
(うち現金及び預貯金)	(9,529)
(うち有価証券)	(14,714)
のれん	24,088
負債	23,863
(うち保険契約準備金)	(16,313)
その他	1,029
Safety株式の取得価額	42,747
Safetyの現金及び現金同等物	1,793
差引：Safety取得による支出	40,953

4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の売却によりTokio Millennium Re AG および Tokio Millennium Re (UK) Limited(以下「TMR両社」という。)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の主な内訳ならびにTMR両社の株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位:百万円)

資産	550,726
(うち有価証券)	(247,615)
(うちその他資産)	(180,990)
負債	428,681
(うち保険契約準備金)	(326,876)
その他有価証券評価差額金	3,274
為替換算調整勘定	13,269
関係会社株式売却損	23,160
その他	2,269
TMR両社の株式の売却価額	117,696
対価として受け取った有価証券	27,599
為替差損	136
TMR両社の現金及び現金同等物	76,655
差引:TMR両社の売却による収入	13,305

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(借手側)		
1年内	9,605	8,934
1年超	45,753	45,209
合計	55,358	54,143
(貸手側)		
1年内	1,324	1,662
1年超	9,025	9,562
合計	10,349	11,225

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っております。そのため、資産・負債総合管理（ALM：Asset Liability Management）を軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保および効率的な流動性管理を目指した取り組みを行っております。

お客様に保険金をお支払いする商品の運用については、保険商品の持つ負債特性や、将来の保険金を確実にお支払いするための収益性・流動性などを踏まえた、中長期的に目指すポートフォリオを軸とした運用を行っております。具体的には、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心とした一定の信用リスクをとる運用を行っております。また、外国証券やオルタナティブ投資等幅広い商品も活用し、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保を目指しております。保有する資産については、リスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しております。

満期返戻金という形でお客様にお支払いする商品の運用については、厳格なALM運用により金利リスクを円金利資産で適切にコントロールし、安定的な剰余の価値（運用資産価値 - 保険負債価値）の拡大を目指しております。

その他の運用については、運用収益を安定的に拡大し、財務基盤の健全性確保を図りつつ、総合的に当社の企業価値の向上に資することを目指しており、政策保有株式については、保険取引面も含めた経済合理性およびグループ資本への影響などを踏まえ、総量削減に努めております。

こうした取り組みによって、運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しております。

なお、他の連結子会社においても、ALMを軸とした運用を行っております。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っております。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しております。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しております。また、これらは市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しております。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しております。

デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれております。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等の運営も行っております。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク・信用リスク等の管理

当社では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る市場リスク、信用リスク等の管理を実施しております。

当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しております。バリュー・アット・リスク（VaR）の考え方を以て資産運用リスク量を計測し、リスク・リターンの状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を月次で担当役員へ報告しております。

信用リスクについては、大口と信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等をもとに与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しております。

また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを「審査規程」等に従って実施しております。

これらのリスク管理業務については、定期的に取り締役に報告しております。

なお、他の連結子会社においても、上記リスクを踏まえた管理体制を構築しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	503,878	503,922	44
(2)コールローン	135,000	135,000	-
(3)買現先勘定	4,999	4,999	-
(4)債券貸借取引支払保証金	89,599	89,599	-
(5)買入金銭債権	1,105,346	1,105,346	-
(6)金銭の信託	214,101	214,101	-
(7)有価証券			
売買目的有価証券	274,438	274,438	-
満期保有目的の債券	165,690	186,508	20,817
その他有価証券	8,899,896	8,899,896	-
(8)貸付金	893,984		
貸倒引当金（*1）	3,946		
	890,037	894,386	4,348
資産計	12,282,988	12,308,199	25,210
社債	59,766	58,840	926
負債計	59,766	58,840	926
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35,150	35,150	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3,171	3,171	-
デリバティブ取引計	38,322	38,322	-

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	648,031	648,082	51
(2)コールローン	-	-	-
(3)買現先勘定	999	999	-
(4)債券貸借取引支払保証金	-	-	-
(5)買入金銭債権	1,329,953	1,329,953	-
(6)金銭の信託	2,156	2,156	-
(7)有価証券			
売買目的有価証券	242,122	242,122	-
満期保有目的の債券	167,010	187,168	20,158
その他有価証券	8,500,706	8,500,706	-
(8)貸付金	809,399		
貸倒引当金(*1)	2,845		
	806,554	807,413	858
資産計	11,697,534	11,718,602	21,068
社債	57,514	56,559	955
負債計	57,514	56,559	955
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	16,834	16,834	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,110)	(4,110)	-
デリバティブ取引計	12,724	12,724	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預貯金(うち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づいて有価証券として取り扱うものを除く)、(2)コールローン、(3)買現先勘定、(4)債券貸借取引支払保証金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としております。

(5)買入金銭債権、(6)金銭の信託、(7)有価証券(「(1)現金及び預貯金」のうち金融商品に関する会計基準に基づいて有価証券として取り扱うものを含む)のうち市場価格のあるものについては、上場株式は取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

(8)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

社債については、店頭取引による価格等によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等	280,024	370,749
約款貸付	27,148	26,334
合計	307,173	397,084

非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)有価証券」には含めておりません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに行っており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8)貸付金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	113,195	7,294	-	-
買入金銭債権	61,650	22,640	223,656	913,079
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	14,000	95,000	29,500
外国証券	695	1,391	3,143	21,145
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	99,200	317,197	254,169	700,980
地方債	900	29,567	82,614	-
社債	48,990	278,381	255,357	10,802
外国証券	119,083	637,489	857,131	1,417,792
貸付金(*)	279,220	576,747	29,667	6,011
合計	722,935	1,884,709	1,800,741	3,099,310

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない183百万円、期間の定めのないもの4,203百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	118,357	6,057	-	-
買入金銭債権	92,451	21,078	186,450	1,266,601
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	5,000	19,000	85,000	29,500
外国証券	681	2,601	4,690	19,869
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	36,610	290,033	279,423	680,580
地方債	2,690	39,027	45,670	6,888
社債	71,630	313,876	209,273	12,907
外国証券	85,200	543,980	751,633	1,429,677
貸付金(*)	249,989	518,734	32,280	4,819
合計	662,611	1,754,388	1,594,422	3,450,843

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない134百万円、期間の定めのないもの6,222百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	38,250	-	100	20,575
長期借入金	-	-	314,866	91,530	-	-
リース債務	1,047	986	726	284	-	-
合計	1,047	986	353,842	91,814	100	20,575

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	37,750	-	-	-	19,525
長期借入金	-	325,206	33,300	44,400	-	-
リース債務	1,292	1,199	561	276	-	-
合計	1,292	364,155	33,861	44,676	-	19,525

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	218	7,565

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)			
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	139,255	159,741	20,485	139,115	158,822	19,706
	外国証券	16,634	17,050	416	20,973	21,496	522
	小計	155,889	176,791	20,902	160,089	180,319	20,229
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	-	-	-	-	-	-
	外国証券	9,800	9,716	84	6,920	6,849	71
	小計	9,800	9,716	84	6,920	6,849	71
合計	165,690	186,508	20,817	167,010	187,168	20,158	

3. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類		前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
		連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	1,962,951	1,828,988	133,963	2,073,088	1,920,725	152,362
	株式	2,577,088	513,992	2,063,096	2,309,592	469,243	1,840,348
	外国証券	3,004,858	2,794,687	210,170	2,579,472	2,442,582	136,889
	その他(注)2	661,680	621,472	40,207	322,869	296,153	26,716
	小計	8,206,578	5,759,139	2,447,438	7,285,022	5,128,704	2,156,317
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	277,324	282,305	4,981	102,745	103,848	1,102
	株式	8,864	10,566	1,702	25,160	28,714	3,554
	外国証券	1,050,260	1,069,467	19,206	1,391,556	1,441,164	49,607
	その他(注)3	476,581	488,612	12,031	1,030,108	1,063,665	33,556
	小計	1,813,030	1,850,952	37,921	2,549,571	2,637,392	87,820
合計		10,019,608	7,610,092	2,409,516	9,834,593	7,766,096	2,068,496

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額652,148百万円、取得原価613,589百万円、差額38,559百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額310,370百万円、取得原価285,081百万円、差額25,289百万円)を含めております。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額16,032百万円、取得原価16,032百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額451,529百万円、取得原価463,354百万円、差額 11,824百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額5,424百万円、取得原価5,424百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,018,092百万円、取得原価1,051,233百万円、差額 33,141百万円)を含めております。

4. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	256,867	9,231	8,649	268,414	2,445	1,199
株式	116,457	90,839	177	107,446	84,224	248
外国証券	787,642	25,821	9,031	907,579	32,970	16,568
その他	168,576	7,340	1,916	193,923	4,858	2,384
合計	1,329,543	133,232	19,774	1,477,363	124,498	20,400

(注) 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額24,182百万円、売却益90百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額144,380百万円、売却益7,237百万円、売却損1,916百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額3,809百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額190,113百万円、売却益4,858百万円、売却損2,384百万円)を含めております。

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について6,824百万円(うち、外国証券4,321百万円、その他2,502百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて245百万円(うち、株式12百万円、外国証券232百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について10,357百万円(うち、株式3,662百万円、外国証券5,294百万円、その他1,401百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて215百万円(うち、株式104百万円、外国証券110百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3,241	150

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
金銭の信託	100	100	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2018年3月31日)				当連結会計年度(2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨先物取引								
	売建	1,960	-	-	-	1,903	-	-	-
	買建	659	-	-	-	122	-	-	-
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	318,420	-	3,031	3,031	382,097	420	2,823	2,823
	買建	29,098	-	80	80	70,970	-	366	366
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨	11,168	-	22	22	12,435	12,435	56	56
	受取外貨支払円貨	877	-	22	22	-	-	-	-
	受取外貨支払外貨	-	-	-	-	18,932	-	10	10
	合計			2,950	2,950			2,502	2,502

(注) 1. 通貨先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

3. 通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や社内時価評価モデルを用いて算定した価格によっております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2018年3月31日)				当連結会計年度(2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	183,507	-	133	133	272,780	162,370	705	705
	買建	574	-	-	-	2,061	-	-	-
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	1,044,821	858,939	79,550	79,550	1,032,600	954,768	94,343	94,343
	受取変動支払固定	1,315,592	1,099,068	57,313	57,313	1,062,559	1,002,727	77,417	77,417
	受取変動支払変動	266,640	266,640	282	282	276,152	276,152	349	349
	受取固定支払固定	131	131	435	435	128	-	142	142
	合計			22,217	22,217			15,729	15,729

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2018年3月31日)				当連結会計年度(2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	12,294	-	180	180	14,337	-	103	103
	買建	2,704	-	11	11	1,355	-	1	1
市場取引以外の取引	株式先渡取引								
	売建	392	-	38	38	-	-	-	-
	株価指数オプション取引								
	売建	117,884	-	8,343	5,259	145,488	-	929	4,172
	買建	(3,084)	(-)	-	-	(5,102)	(-)	-	-
	買建	149,532	-	15,750	8,165	207,415	-	2,941	10,156
	買建	(7,585)	(-)	-	-	(13,097)	(-)	-	-
	合計			23,940	2,751			3,766	6,088

- (注) 1. 株価指数先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 株式先渡取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。
3. 株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
4. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2018年3月31日)				当連結会計年度(2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	24,119	-	60	60	136,101	-	1,855	1,855
	買建	122,590	-	1,237	1,237	38,180	-	292	292
	債券先物オプション取引								
	売建	11	-			-	-		
	買建	(2)	(-)	0	1	(-)	(-)	-	-
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	-	-			91,664	-		
	買建	(-)	(-)	-	-	(310)	(-)	403	93
	買建	-	-			91,664	-		
	買建	(-)	(-)	-	-	(338)	(-)	427	88
合計				1,297	1,299			732	1,568

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(5) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2018年3月31日)				当連結会計年度(2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引								
	売建	786	-	-	-	911	-	-	-
	買建	322	-	-	-	586	-	-	-
市場取引以外の取引	商品スワップ取引								
	受取固定価格支払商品	470	-	240	240	-	-	-	-
	受取商品指数支払固定価格	464	-	153	153	-	-	-	-
合計				86	86			-	-

- (注) 1. 商品先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 商品スワップ取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

(6) その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2018年3月31日)				当連結会計年度(2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	60,029 (7,278)	40,306 (5,807)	5,502	1,775	30,929 (2,522)	6,519 (915)	1,269	1,253
	買建	73,274 (9,651)	63,613 (8,773)	7,879	1,772	19,000 (641)	4,000 (-)	47	689
	ウェザー・デリバティブ取引								
	売建	13 (1)	- (-)	0	0	19 (2)	- (-)	2	0
	その他の取引								
	売建	22,600 (2,599)	22,600 (2,599)	2,147	452	22,200 (2,553)	22,200 (2,553)	1,445	1,107
	買建	12,016 (1,169)	12,016 (1,169)	1,289	120	11,339 (1,148)	11,339 (1,148)	1,001	147
	合計			16,819	576			3,670	1,524

- (注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。
2. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. その他の取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。
4. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(7) 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2018年3月31日)				当連結会計年度(2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	247,369	-	373	373	-	-	-	-
	買建	979	-	6	6	-	-	-	-
合計			379	379			-	-	

(注) 為替予約取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2018年3月31日)				当連結会計年度(2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	119,520	-	1,040	1,040	-	-	-	-
合計				1,040	1,040			-	-

(注) 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2018年3月31日)			当連結会計年度(2019年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 売建	子会社株式	-	-	-	80,207	-	545
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	279,691	-	3,725	580,889	-	3,944
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	その他 有価証券	8,960	6,015	306	12,284	11,573	582
振当処理	為替予約取引 売建	預貯金	7,000	-	(注3)	-	-	-
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	外貨建貸付金	454	-	(注4)	-	-	-
合計					4,032			5,072

- (注) 1. 為替予約取引の繰延ヘッジおよび時価ヘッジによるものの時価は、先物相場を用いて算定しております。
2. 通貨スワップ取引の時価ヘッジによるものの時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
3. 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金の時価に含めております。
4. 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2018年3月31日)			当連結会計年度(2019年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	34,000	34,000	860	42,500	42,500	962
合計					860			962

- (注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しております。

当社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	488,534	504,867
勤務費用	16,318	16,967
利息費用	4,728	4,489
数理計算上の差異の発生額	16,380	5,210
退職給付の支払額	21,703	20,862
過去勤務費用の発生額	77	20
その他	531	3,348
退職給付債務の期末残高	504,867	507,344

(注) 一部の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	260,618	270,879
期待運用収益	2,670	2,483
数理計算上の差異の発生額	8,279	15,747
事業主からの拠出額	7,214	6,611
退職給付の支払額	8,338	8,380
その他	435	2,773
年金資産の期末残高	270,879	284,567

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	264,306	267,350
年金資産	270,879	284,567
	6,572	17,216
非積立型制度の退職給付債務	240,561	239,994
アセット・シーリングによる調整額	181	140
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	234,169	222,917
退職給付に係る負債	241,805	239,874
退職給付に係る資産	7,635	16,956
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	234,169	222,917

(注)「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」(IAS第19号)を適用している海外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されていることによる調整額であります。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	16,318	16,967
利息費用	4,728	4,489
期待運用収益	2,670	2,483
数理計算上の差異の費用処理額	5,660	2,678
過去勤務費用の費用処理額	1,118	566
その他	55	8
確定給付制度に係る退職給付費用	22,973	21,094

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	1,195	586
数理計算上の差異	2,587	13,239
その他	0	79
合計	3,783	12,731

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	471	114
未認識数理計算上の差異	25,102	11,784
合計	24,630	11,898

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	89	93
株式	2	1
現金及び預貯金	0	0
生保一般勘定	5	5
その他	3	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.2~0.9	0.1~0.7
長期期待運用収益率	0.7	0.6

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
7,282	7,803

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
損害調査費	133	139
営業費及び一般管理費	252	261

2. スtock・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス㈱より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当連結会計年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	282,364	283,490
退職給付に係る負債	68,376	63,793
支払備金	48,181	49,855
価格変動準備金	25,510	27,023
有価証券評価損	17,133	16,837
税務上の繰越欠損金(注)	14,956	7,832
その他	84,278	84,300
繰延税金資産小計	540,801	533,134
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	4,828
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	18,263
評価性引当額小計	25,897	23,091
繰延税金資産合計	514,904	510,042
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	649,931	572,261
連結子会社時価評価差額金	110,555	104,503
その他	87,097	79,688
繰延税金負債合計	847,583	756,453
繰延税金資産(負債)の純額	332,679	246,410

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	496	229	348	566	927	5,263	7,832
評価性引当額	496	229	187	566	927	2,420	4,828
繰延税金資産	-	-	160	-	-	2,842	3,003

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内の法定実効税率	28.1	27.9
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9	4.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.0
連結子会社等に適用される税率の影響	2.2	2.3
評価性引当額	0.5	0.8
のれん及び負ののれんの償却	4.8	3.8
関係会社株式売却の影響	-	3.0
負ののれん発生益	2.0	-
米国税制改革による影響	18.2	-
その他	3.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3	29.1

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社および当社の子会社は、タイ損害保険会社 Safety Insurance Public Company Limited(以下「Safety社」という。)の発行済株式を98.6%取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称

Safety Insurance Public Company Limited

事業の内容

損害保険業

企業結合を行った主な理由

本件買収により、東京海上グループは東南アジア最大の保険市場であるタイにおいて業界第3位の損害保険グループとなります。日系企業が数多く進出し今後も着実な成長が見込まれるタイ損害保険市場での事業を拡大し、東京海上グループの海外保険事業の新興国マーケットにおける規模・収益を拡大していくことを目的とするものであります。

企業結合日

2018年8月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

Safety Insurance Public Company Limited

取得した議決権比率

98.6%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がSafety社の議決権の98.6%を取得し同社を支配するに至ったことから、当社を取得企業と決定しております。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。本企业結合のみなし取得日は2018年9月30日としていることから、連結損益計算書には被取得企業の2018年10月1日から12月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	42,747百万円
取得原価		42,747百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 429百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

24,088百万円

発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	43,552百万円
（うち現金及び預貯金	9,529百万円）
（うち有価証券	14,714百万円）
負債合計	23,863百万円
（うち保険契約準備金	16,313百万円）

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	14,152百万円
経常利益	3,355百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,983百万円

（概算額の算定方法）

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益と、連結損益計算書における経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととしてその償却額を算定し、概算額に含めております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

2. 事業分離

当社は、当社が100%の議決権を有する再保険子会社 Tokio Millennium Re AG（以下「TMR社」という。）および Tokio Millennium Re (UK) Limited の両社（以下「TMR両社」という。）の全株式をパミュダ再保険会社 RenaissanceRe Holdings Ltd. に売却いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

RenaissanceRe Holdings Ltd.

分離した事業の内容

再保険事業を専業とする Tokio Millennium Re AG および Tokio Millennium Re (UK) Limited ならびにその子会社

事業分離を行った主な理由

東京海上グループは2000年にTMR社を設立し、海外再保険事業に本格参入しました。それ以来TMR両社は海外自然災害リスクをはじめ幅広い再保険引受による事業を展開し、グループの収益に貢献してきました。一方、グローバル再保険市場を取り巻く事業環境は、料率競争の激化や再保険会社以外の資本の継続的流入によりソフトマーケットが常態化し収益性が悪化傾向にあります。また、当社は2007年以降の海外保険会社の買収によりスペシャルティ種目を中心とした元受保険事業主体の分散の効いたポートフォリオを構築し、これに伴い海外保険事業の収益における再保険の割合は低下しました。

このような状況に鑑み、再保険事業を専業とするTMR両社を売却することにより、先進国や新興国における元受保険事業を主体に事業展開を行い、現在のグローバル事業環境と当社海外保険事業の戦略に適合したポートフォリオの戦略的見直しを図ることとしたものであります。

事業分離日

2019年3月22日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金および分離先企業の株式を対価とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 23,160百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産合計	550,726百万円
（うち有価証券	247,615百万円）
（うちその他資産	180,990百万円）
負債合計	428,681百万円
（うち保険契約準備金	326,876百万円）

会計処理

TMR両社およびその子会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

海外保険事業

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

経常収益 155,503百万円
経常利益 14,409百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から50年、割引率は0.0%から2.3%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	4,233	4,335
有形固定資産の取得に伴う増加額	13	27
時の経過による調整額	44	44
資産除去債務の履行による減少額	8	13
その他増減額(は減少)	53	13
期末残高	4,335	4,380

(賃貸等不動産関係)

1. 当社および一部の連結子会社では、東京、大阪、名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	66,671	64,552
期中増減額	2,119	1,628
期末残高	64,552	62,924
期末時価	158,838	173,585

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(1,956百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(1,949百万円)であります。

3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸収益	9,367	9,317
賃貸費用	6,247	6,431
差額	3,120	2,885
その他(売却損益等)	100	453

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しております。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社を取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しております。当社は、親会社である東京海上ホールディングス(株)の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っております。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務および資産運用業務等を行っております。「金融・一般事業」は、介護事業を中心に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	2,495,735	1,862,570	8,474	4,366,781	13,401	4,353,379
セグメント間の内部経常収益	353	932	78	1,363	1,363	-
計	2,496,088	1,863,502	8,553	4,368,144	14,765	4,353,379
セグメント利益	233,250	68,053	145	301,450	-	301,450
セグメント資産	7,575,359	7,664,578	16,604	15,256,542	22,082	15,234,459
その他の項目						
減価償却費	10,241	51,055	328	61,625	-	61,625
のれん償却額	-	56,989	-	56,989	-	56,989
負ののれん償却額	-	917	-	917	-	917
利息及び配当金収入	117,186	233,057	0	350,244	19	350,224
支払利息	6,048	6,263	-	12,311	19	12,291
持分法投資損失()	-	3,430	-	3,430	-	3,430
持分法適用会社への投資額	-	81,766	-	81,766	-	81,766
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	12,188	26,088	313	38,590	-	38,590

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 13,401百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額12,899百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 22,082百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	2,650,376	1,971,005	8,258	4,629,640	87,709	4,541,931
セグメント間の内部経常収益	471	1,413	59	1,943	1,943	-
計	2,650,847	1,972,418	8,317	4,631,583	89,652	4,541,931
セグメント利益又は損失()	219,733	140,177	78	359,832	-	359,832
セグメント資産	7,322,909	7,286,666	15,949	14,625,526	37,335	14,588,190
その他の項目						
減価償却費	10,275	47,187	326	57,789	-	57,789
のれん償却額	-	50,484	-	50,484	-	50,484
負ののれん償却額	-	917	-	917	-	917
利息及び配当金収入	128,772	259,740	0	388,512	152	388,359
支払利息	8,562	7,494	-	16,057	152	15,904
持分法投資損失()	-	3,310	-	3,310	-	3,310
持分法適用会社への投資額	-	112,394	-	112,394	-	112,394
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	17,343	16,330	1,515	35,188	-	35,188

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 87,709百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額83,050百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 37,335百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,887,976	470,258	8,474	4,366,709	13,329	4,353,379

（注）調整額のうち主なものは、連結損益計算書におけるその他運用収益・費用の振替額であります。

2．地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,420,554	1,282,264	696,467	4,399,286	45,906	4,353,379

（注）1．顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2．調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
216,994	42,927	259,922

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	4,053,925	544,302	8,258	4,606,486	64,554	4,541,931

（注）調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

2．地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,552,341	1,369,028	708,907	4,630,277	88,346	4,541,931

（注）1．顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2．調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
221,021	43,723	264,745

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	152	73	6	232

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	993	457	46	1,497

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	-	56,989	-	56,989
当期末残高	-	428,503	-	428,503

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	-	917	-	917
当期末残高	-	8,256	-	8,256

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	-	50,484	-	50,484
当期末残高	-	414,361	-	414,361

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	-	917	-	917
当期末残高	-	7,338	-	7,338

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

Tokio Marine Asia Pte. Ltd.、Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad 他2社は、当社の親会社である東京海上ホールディングス(株)が所有するTokio Marine Asia Pte. Ltd.株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。この結果、海外保険事業セグメントにおいて負ののれん発生益22,740百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,142円73銭	1,956円43銭
1株当たり当期純利益	176円72銭	151円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	273,862	234,391
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	273,862	234,391
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,549,692	1,549,692

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	2000年9月20日	10,000	10,000	2.78	なし	2020年9月18日
	F Xリンク・クーポン債	2007年5月14日 ～ 2008年1月24日	900	100	0.00 ～ 5.00	なし	2018年5月15日 ～ 2037年8月10日
Delphi Financial Group, Inc.	米ドル建劣後社債	2007年5月23日	19,337 (171,128 千米ドル)	19,011 (171,273 千米ドル)	4.61 ～ 5.81	なし	2067年5月1日
	米ドル建普通社債	2010年1月20日	29,529 (261,322 千米ドル)	28,403 (255,887 千米ドル)	7.88	なし	2020年1月31日
合計		-	59,766	57,514	-	-	-

(注) 1. 当期首残高および当期末残高欄の()内は、外貨建による金額であります。

2. 決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	37,750	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,820	24,975	3.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	927	1,140	5.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	407,146	403,355	3.2	2020年6月8日 ～ 2022年12月9日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,861	1,896	5.0	2020年4月5日 ～ 2023年3月31日
合計	425,756	431,366	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率および残高に基づいて算出しております。

2. 本表記載の借入金およびリース債務は連結貸借対照表の「其他負債」に含まれております。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	325,206	33,300	44,400	-
リース債務	1,199	561	276	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	243,440	419,530
現金	47	13
預貯金	243,393	419,517
コールローン	135,000	-
買現先勘定	4,999	999
債券貸借取引支払保証金	89,599	-
買入金銭債権	69,087	101,536
金銭の信託	214,101	2,156
有価証券	3, 4, 8 7,791,008	3, 4, 8 7,803,911
国債	1,662,107	1,598,917
地方債	115,274	98,739
社債	601,394	616,573
株式	2,632,359	2,382,704
外国証券	2,749,804	3,077,122
その他の証券	30,066	29,853
貸付金	7, 9 257,253	7, 9 135,094
保険約款貸付	9,796	8,748
一般貸付	247,456	126,345
有形固定資産	1 208,308	1 211,184
土地	100,224	98,636
建物	89,176	91,581
建設仮勘定	545	651
その他の有形固定資産	18,361	20,315
無形固定資産	11 523	11 523
その他資産	650,033	711,622
未収保険料	3,975	3,482
代理店貸	195,876	203,820
外国代理店貸	13,396	17,810
共同保険貸	33,408	34,442
再保険貸	71,602	67,606
外国再保険貸	59,364	118,707
代理業務貸	7	27
未収金	36,869	38,387
未収収益	7,837	6,797
預託金	10,889	10,733
地震保険預託金	13,897	9,414
仮払金	59,057	61,454
先物取引差入証拠金	6,472	12,728
先物取引差金勘定	114	-
金融派生商品	92,343	99,235
金融商品等差入担保金	44,918	26,974
前払年金費用	7,222	7,567
支払承諾見返	2,345	2,230
貸倒引当金	3,089	3,318
資産の部合計	9,669,833	9,393,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	5,408,287	5,288,084
支払備金	¹⁰ 931,809	¹⁰ 975,348
責任準備金	¹⁰ 4,476,477	¹⁰ 4,312,735
社債	10,900	10,100
その他負債	687,644	736,572
共同保険借	19,939	18,244
再保険借	69,408	77,533
外国再保険借	64,690	69,543
借入金	254,976	266,376
未払法人税等	29,391	27,691
預り金	16,024	16,387
前受収益	18	6
未払金	44,110	43,488
仮受金	80,360	83,643
先物取引差金勘定	-	186
金融派生商品	66,405	89,925
金融商品等受入担保金	36,160	37,068
リース債務	2,761	3,020
資産除去債務	3,393	3,450
その他の負債	4	4
退職給付引当金	205,939	209,059
賞与引当金	18,702	14,737
特別法上の準備金	91,437	96,859
価格変動準備金	91,437	96,859
繰延税金負債	209,025	146,344
支払承諾	2,345	2,230
負債の部合計	6,634,281	6,503,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金	123,521	123,521
その他資本剰余金	10,104	10,104
資本剰余金合計	133,625	133,625
利益剰余金		
利益準備金	81,099	81,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15	10
固定資産圧縮積立金	24,655	23,963
特別準備金	235,426	235,426
繰越利益剰余金	836,822	845,281
利益剰余金合計	1,178,018	1,185,780
株主資本合計	1,413,638	1,421,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,623,584	1,479,305
繰延ヘッジ損益	1,670	11,655
評価・換算差額等合計	1,621,913	1,467,649
純資産の部合計	3,035,552	2,889,050
負債及び純資産の部合計	9,669,833	9,393,039

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	2,588,685	2,746,484
保険引受収益	2,292,523	2,450,171
正味収入保険料	2,214,780	2,216,627
収入積立保険料	91,885	78,846
積立保険料等運用益	42,769	40,828
責任準備金戻入額	612,899	6163,742
その他保険引受収益	188	126
資産運用収益	284,934	285,358
利息及び配当金収入	7209,783	7224,409
金銭の信託運用益	86,892	8101
有価証券売却益	103,825	97,583
有価証券償還益	461	348
金融派生商品収益	95,818	-
為替差益	255	3,115
その他運用収益	667	629
積立保険料等運用益振替	42,769	40,828
その他経常収益	11,227	10,954
経常費用	2,262,838	2,431,114
保険引受費用	1,929,456	2,087,366
正味支払保険金	31,225,285	31,379,707
損害調査費	105,356	111,036
諸手数料及び集金費	4383,063	4392,073
満期返戻金	180,730	159,387
契約者配当金	11	4
支払備金繰入額	533,239	543,686
為替差損	1,356	1,306
その他保険引受費用	414	165
資産運用費用	18,150	26,649
金銭の信託運用損	87,168	81,540
有価証券売却損	9,635	1,469
有価証券評価損	1,022	3,795
有価証券償還損	322	155
金融派生商品費用	-	919,687
その他運用費用	1	1
営業費及び一般管理費	308,752	307,927
その他経常費用	6,478	9,169
支払利息	6,048	8,562
貸倒引当金繰入額	-	236
貸倒損失	4	4
その他の経常費用	425	365
経常利益	325,847	315,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	1,445	14,252
固定資産処分益	51	999
関係会社株式売却益	-	13,203
関係会社清算益	1,394	48
特別損失	13,934	8,084
固定資産処分損	1,294	1,668
減損損失	152	993
特別法上の準備金繰入額	5,346	5,422
価格変動準備金繰入額	5,346	5,422
不動産圧縮損	7	-
関係会社株式評価損	7,133	-
税引前当期純利益	313,358	321,538
法人税及び住民税	66,148	64,549
法人税等調整額	6,685	4,395
法人税等合計	59,463	60,153
当期純利益	253,895	261,384

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特別準備金			繰越利益剰余金
当期首残高	101,994	123,521	10,104	81,099	20	25,409	235,426	769,556	-	1,347,131
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					5			5		-
固定資産圧縮積立金の積立						41		41		-
固定資産圧縮積立金の取崩						794		794		-
剰余金の配当								187,388		187,388
当期純利益								253,895		253,895
自己株式の取得									49,690	49,690
自己株式の処分			0						49,690	49,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	-	5	753	-	67,265	-	66,506
当期末残高	101,994	123,521	10,104	81,099	15	24,655	235,426	836,822	-	1,413,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,456,974	10,262	2,793,844
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			187,388
当期純利益			253,895
自己株式の取得			49,690
自己株式の処分			49,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,609	8,591	175,201
当期変動額合計	166,609	8,591	241,708
当期末残高	1,623,584	1,670	3,035,552

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特別準備金			繰越利益剰余金
当期首残高	101,994	123,521	10,104	81,099	15	24,655	235,426	836,822	-	1,413,638
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					5			5		-
固定資産圧縮積立金の積立						54		54		-
固定資産圧縮積立金の取崩						747		747		-
剰余金の配当								253,622		253,622
当期純利益								261,384		261,384
自己株式の取得										-
自己株式の処分										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	5	692	-	8,459	-	7,762
当期末残高	101,994	123,521	10,104	81,099	10	23,963	235,426	845,281	-	1,421,401

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,623,584	1,670	3,035,552
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			253,622
当期純利益			261,384
自己株式の取得			-
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,279	9,984	154,264
当期変動額合計	144,279	9,984	146,501
当期末残高	1,479,305	11,655	2,889,050

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 退職給付引当金および前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM：Asset Liability Management）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による2003年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当事業年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は305百万円（前事業年度末1,256百万円）、当事業年度の損益に配分された額は951百万円（前事業年度3,241百万円）であります。

(2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部については、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
13,830	13,830

2 関係会社に対する金銭債権債務の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
金銭債権の総額	33,884	52,578
金銭債務の総額	9,360	10,639

(注) 金銭債権の内容は代理店貸、外国再保険貸等であり、金銭債務の内容は外国再保険借、未払金等であります。

3 関係会社の株式等の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式	2,179,583	2,198,866
出資金	19,779	34,461

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
有価証券	9,955	14,650

5 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
94,509	999

6 当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
Tokio Marine Kiln Insurance Limited	60,150	71,771
Tokio Millennium Re AG	218,060	-
Tokio Millennium Re (UK) Limited	33,038	-
Tokio Marine Compania de Seguros,S.A. de C.V.	4,972	17,592
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,038	-
Kiln Underwriting Limited	29,221	-
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	10	9
Tokio Marine Underwriting Limited	39,101	68,118
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	70,446	71,408
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	34,935	40,484
Tokio Marine Kiln Group Limited	9,136	8,719
HCC Reinsurance Company Limited	4,804	6,794
Nameco (No.808) Limited	15,936	17,758
PT Asuransi Tokio Marine Indonesia	12,826	16,552
Tokio Marine RSL Re PIC, Ltd.	-	83,868
計	535,677	403,078

7 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	11	9
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	7	4
合計	18	13

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

8 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
238,146	157,114

9 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,379	5,379
貸出実行残高	1,254	1,463
差引額	4,124	3,915

10 支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	931,230	1,086,242
同上に係る出再支払備金	76,576	183,192
差引(イ)	854,653	903,049
地震保険および自動車損害賠償責任保険 に係る支払備金(口)	77,155	72,299
計(イ+口)	931,809	975,348

(責任準備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,658,829	1,662,177
同上に係る出再責任準備金	142,959	135,510
差引(イ)	1,515,870	1,526,667
その他の責任準備金(口)	2,960,607	2,786,068
計(イ+口)	4,476,477	4,312,735

11 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
収益の総額	64,966	73,655
費用の総額	125,571	150,476

(注) 収益の内容は収入保険料、不動産賃貸料等であり、費用の内容は事務委託費、支払保険金等であります。

2 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
収入保険料	2,668,023	2,723,265
支払再保険料	523,243	556,638
差引	2,144,780	2,166,627

3 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払保険金	1,534,885	1,841,804
回収再保険金	309,600	462,096
差引	1,225,285	1,379,707

4 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払諸手数料及び集金費	419,768	429,252
出再保険手数料	36,705	37,179
差引	383,063	392,073

5 支払備金繰入額（ は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
支払備金繰入額（出再支払備金控除前、 （口）に掲げる保険を除く）	28,630	155,012
同上に係る出再支払備金繰入額	7,299	106,469
差引（イ）	35,929	48,542
地震保険および自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金繰入額（口）	2,690	4,856
計（イ＋口）	33,239	43,686

6 責任準備金繰入額（ は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金 控除前）	4,334	3,347
同上に係る出再責任準備金繰入額	10,839	7,449
差引（イ）	6,505	10,796
その他の責任準備金繰入額（口）	6,393	174,539
計（イ＋口）	12,899	163,742

7 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
預貯金利息	310	357
買現先勘定利息	0	0
債券貸借取引支払保証金利息	84	15
買入金銭債権利息	22	45
有価証券利息・配当金	198,801	213,328
貸付金利息	1,338	1,245
不動産賃貸料	8,640	8,707
その他利息・配当金	584	708
計	209,783	224,409

8 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
3,241	150

9 金融派生商品収益または金融派生商品費用中の評価損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
461	8,260

(有価証券関係)

子会社および関連会社の株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	5,796	2,185

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	3,875	264

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社および関連会社の株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	2,157,701	2,177,119
子会社出資金	19,779	23,066
関連会社株式	18,270	18,136
関連会社出資金	-	11,394

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金	264,407	263,782
退職給付引当金	57,457	58,327
支払備金	37,753	39,129
有価証券評価損	33,784	34,222
価格変動準備金	25,510	27,023
減価償却超過額	19,914	21,549
その他	33,527	33,220
繰延税金資産小計	472,355	477,255
評価性引当額	33,930	34,579
繰延税金資産合計	438,424	442,676
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	621,608	567,187
その他	25,840	21,833
繰延税金負債合計	647,449	589,020
繰延税金資産(負債)の純額	209,025	146,344

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	28.1	27.9
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5	10.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
評価性引当額	0.0	0.2
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0	18.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【事業費明細表】

(単位：百万円)

区分		金額
損害調査 費・営業費 及び一般管 理費	人件費	189,181
	給与	129,049
	賞与引当金繰入額	14,737
	退職金	210
	退職給付引当金繰入額	20,756
	厚生費	24,427
	物件費	213,836
	減価償却費	10,275
	土地建物機械賃借料	16,404
	営繕費	5,355
	旅費交通費	4,928
	通信費	8,594
	事務費	9,132
	広告費	7,905
	諸会費・寄附金・交際費	11,777
	その他物件費	139,463
	税金	15,931
	拠出金	14
	負担金	-
		計
	(損害調査費)	(111,036)
	(営業費及び一般管理費)	(307,927)
諸手数料及 び集金費	代理店手数料等	389,916
	保険仲立人手数料	1,373
	募集費	-
	集金費	11,839
	受再保険手数料	26,123
	出再保険手数料	37,179
	計	392,073
事業費合計		811,037

(注) 1. 金額は、当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他物件費は、システム関係費、業務委託費等であります。

3. 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	100,224	126	1,715 (343)	98,636	-	-	98,636
建物	351,344	9,251	2,160 (650)	358,436	266,855	6,018	91,581
建設仮勘定	545	7,052	6,947	651	-	-	651
その他の有形固定資産	57,354	7,859	5,675	59,538	39,223	4,257	20,315
有形固定資産計	509,470	24,290	16,498 (993)	517,262	306,078	10,275	211,184
無形固定資産	-	-	-	539	15	0	523
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	232	240	-	232	240
個別貸倒引当金	2,856	289	7	60	3,078
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
計	3,089	529	7	293	3,318
賞与引当金	18,702	14,737	18,702	-	14,737
価格変動準備金	91,437	5,422	-	-	96,859

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。
 2. 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/m042/m042.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第75期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月22日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書および確認書

事業年度(第76期中)(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

2018年11月22日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

2018年10月31日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

2019年4月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出澤 尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 優子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出澤 尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 優子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。